

事業計画及び成長可能性に関する 説明資料



rakumo株式会社

(東証マザーズ：4060)

2021年8月13日

- I. 会社概要
- II. SaaSサービスの概要・特徴
- III. 当社の決算等の状況（収益構造・費用構造含む）
- IV. 主要なKPI（指標）の推移
- V. 業界動向及び事業環境
- VI. 当社の特徴・強みのサマリー
- VII. 成長戦略
- VIII. 主要なリスク及び対応方針

1. 会社概要



ユーザーがサービスを
より楽に利用するための

らく
楽



ユーザーがサービスを
クラウド上で利用するための

くも
雲

仕事をラクに。オモシロく。

当該ビジョンのもと、企業における業務の生産性・効率性（働き方）の向上に貢献するサービスを提供すべく、クラウド上でサブスクリプション型のビジネスモデルにて事業を展開しております。

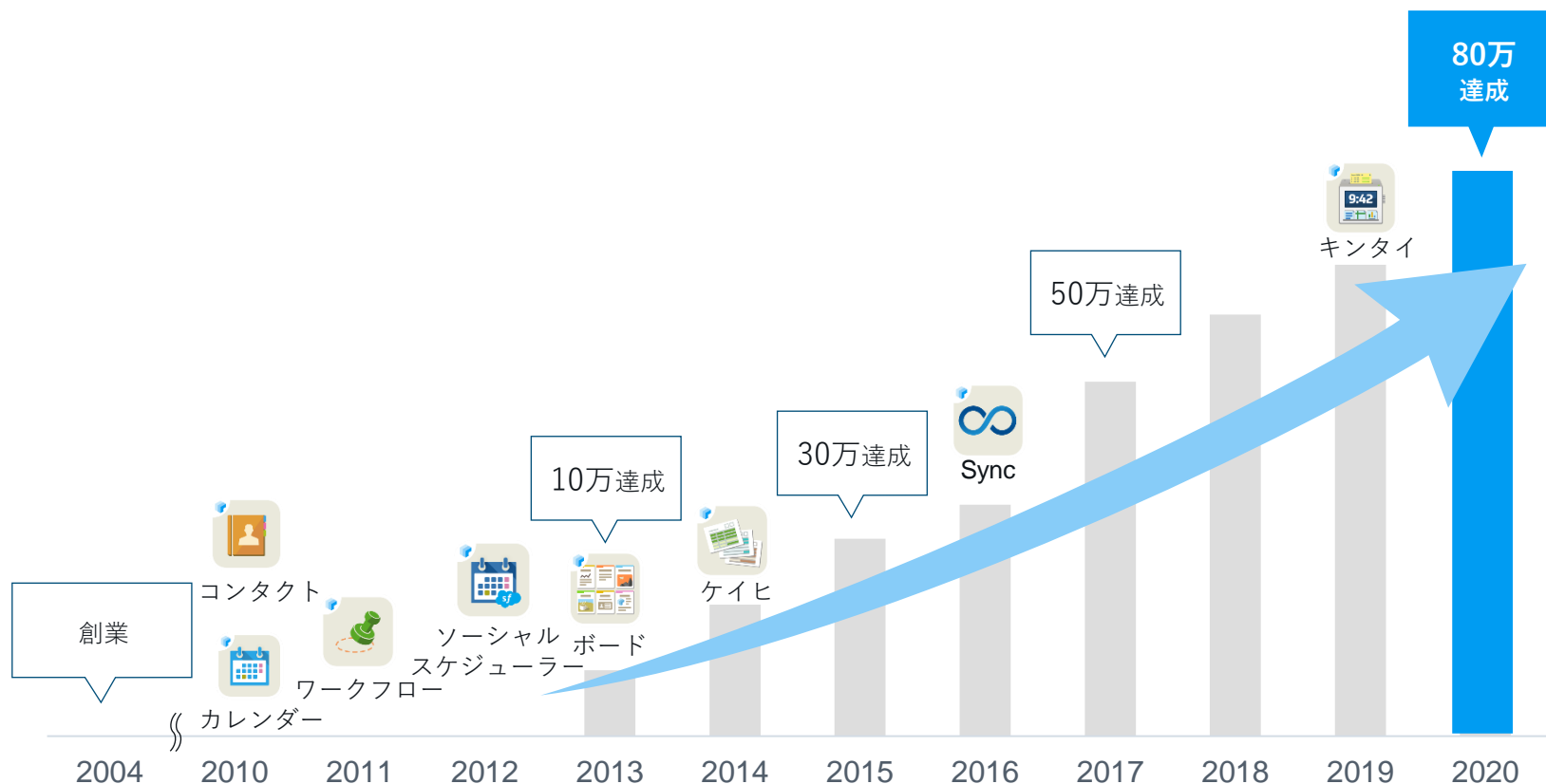
また、多種多様なお客様の共通業務を支援する高品質な IT サービスを、多額なIT 投資コストなしにご利用いただけるよう、お客様が導入しやすいコストで提供することを当社グループの事業方針としております。

2004年にITコンサルティングとして創業。2010年よりSaaSサービスを展開し、現在まで発展

会社名	rakumo株式会社			
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番地			
創業	2004年12月17日			
経営陣	代表取締役社長 CEO 取締役 CTO 取締役 COO 取締役 CFO	御手洗 大祐 田近 泰治 川元 久海子 西村 雄也	社外取締役 常勤社外監査役（会計士） 社外監査役 社外監査役（弁護士）	樋口 理 秦 美佐子 野口 誉成 江嶋 孝二
従業員数	90名（連結）（2021年6月末時点）（役員及びアルバイト含まず）			
連結子会社	RAKUMO COMPANY LIMITED（ベトナム）			
主要株主	当社経営陣、HENNGE株式会社			
主要事業	1. SaaSサービス 2. ソリューションサービス 3. ITオフショア開発サービス	自社プロダクトをメインに各種ライセンスサービスを提供 自社プロダクトの導入支援をメインにコンサルティングサービスを提供 ラボ開発（クライアントのニーズに応じたチーム組成）をメインにベトナム子会社を通じてIT開発サービスを提供		
クライアント	多種多様なクライアントにサービスを提供（導入企業数：2,125社）（2021年6月末時点）			
販売代理店	100社以上の販売代理店（販売パートナー）等との関係を構築			

当社の沿革（開発製品及びライセンス数の推移）

- 多種多様なクライアントのニーズに対応しながら様々なプロダクトを市場にタイムリーに提供し、2021年6月末においてライセンス数92万超にまで拡大
- 2020年12月期は、連結営業利益134,317千円（営業利益率16.3%を達成）となり、過去最高益を達成。今期は、営業利益212,422千円（営業利益率21.0%）を企図
- 今後も引き続きライセンス数の拡大及び更なる営業利益の確保に向け取り組む方針



経営・事業ノウハウ、IT技術、ガバナンス等、バランスの取れたメンバー体制を構築



御手洗 大祐 代表取締役社長 CEO

1996年 日本電信電話入社
1999年 バックテクノロジーズ設立 代表取締役
2004年 日本技芸（現当社） 設立 代表取締役社長（現任）
2005年 アイスタイル 社外取締役
2018年 rakumo Company Limited（ベトナム） 会長（現任）



田近 泰治 取締役 CTO

1994年 パロアルト入社
2000年 バックテクノロジーズ入社
2006年 当社入社後、現在に至る



西村 雄也 取締役CFO

2005年 三井住友銀行の法人部門に入行
2007年 野村証券の投資銀行部門に入社
2018年 当社入社後、現在に至る



川元 久海子 取締役COO

1997年 日本オラクル入社
2016年 キリバ・ジャパン入社
2018年 当社入社後、現在に至る



秦 美佐子 常勤社外監査役（公認会計士）

2005年 優成監査法人（現太陽）入所
2010年 秦美佐子事務所設立 所長（現任）
2019年 当社常勤監査役（現任）

樋口 理 社外取締役

1985年 ソニー入社
1990年 ロータス（現日本アイ・ビー・エム）入社
1998年 デジタルガレッジ入社
1999年 インフォシーク（現楽天）入社
2018年 アーキタイプ監査役就任（現任）
2021年 当社取締役（現任）

野口 誉成 社外監査役

1996年 日本オラクル入社
2014年 VOYAGE GROUP常勤監査役（現任）
2017年 当社監査役（現任）

江嶋 孝二 社外監査役（弁護士）

2006年 佐藤総合法律事務所入所
2014年 北浜法律事務所入所後、2016年
パートナー就任
2019年 当社監査役（現任）

- IT ビジネスソリューション事業として、3つのサービスを展開し、クライアントの多種多様なニーズに対応
- SaaS サービスが引き続き売上の 80% 以上を占め、また、IT オフショア開発サービスは長期契約がメインであり、継続的な収益創出力が強み

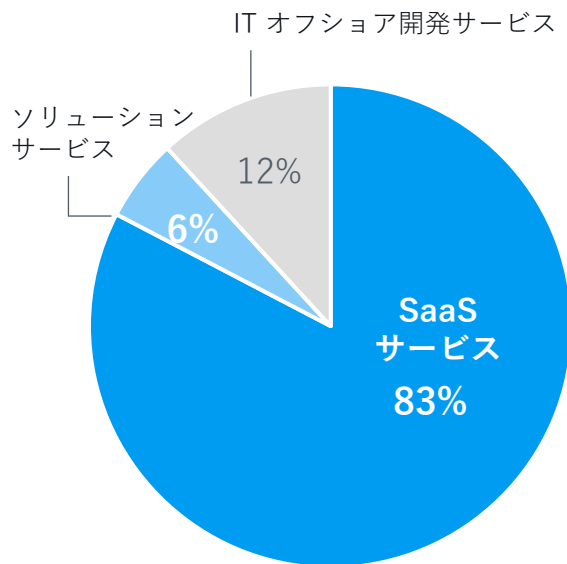
ソリューションサービス

概要：当社及び他社SaaS サービスの導入支援や業務支援等のソリューションサービスを展開

特徴：SaaS サービスの新規契約・サービス追加に応じて、継続的な収益が期待される

IT オフショア開発サービス

概要・特徴：ラボ型※開発をメインとして継続的な収益が期待される



サービス別売上高構成
2020年 12月期

SaaS サービス

概要：rakumo 製品（Google Workspace版・Salesforce版）の開発・販売サービスの他、他社ライセンスの代理店販売を実施

特徴：

サブスクリプション型リカーリングレベニューモデル

- サービス料金を顧客企業の使用期間及びユーザー数に応じて定期定額契約（サブスクリプション型）として受領
- 低解約による継続的な収益モデル（リカーリングモデル）を実現。結果として継続的な積上りビジネスを確立

※「ラボ型」のシステム開発では、顧客ごとに特定のエンジニアを確保し、専属のチームを組成の上、一定期間継続的に開発業務を行います。チームメンバーが固定されていることにより、企業独自の開発要件やノウハウ等の蓄積も可能となり、人材確保や人件費面以外においてもコスト削減メリットが期待できます。

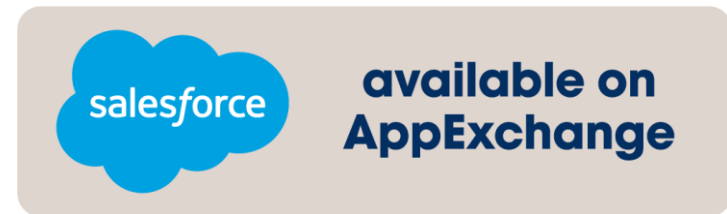
II. SaaSサービスの概要・特徴

1. パートナシップ概要及びプロダクト機能面の特徴

- Google社が提供する世界的なクラウドサービスであるGoogle Cloud上において、「Google Workspace版rakumo」を提供
- salesforce.com社が提供する世界的なクラウドサービスであるSales Cloud上において、「Salesforce版rakumo」を提供



Google Cloud Premier Partner
(Build, Sell)



Salesforce AppExchange Partner

1 「世界的な信用力・知名度」

- ・ Google社及びsalesforce.com社は共に世界的なクラウドプレーヤーとして突出した信用力・知名度を保持しており、当該世界的なプラットフォームプレーヤーとの関係は、当社にとってビジネス上非常にプラスに働いている状況

2 「市場の継続的な拡大（P.46～P.52ご参照）」

- ・ 大手プラットフォーム自身の開拓だけでなく、大手プラットフォームの販売代理店（販売パートナー）等による市場の開拓が順調に進んでいる状況
- ・ 当社自身もGoogle Workspaceの販売代理店となっていることから、Google Workspace導入先へのrakumo製品販売だけでなく、自社でマーケットの拡大を図ること（当社がGoogle Workspaceを販売しマーケットを拡大させたうえで、さらに当社rakumo製品をアドオン（販売）すること）が可能

3 「参入障壁」

- ・ プラットフォームの仕様に合わせた製品開発及びメンテナンスが必要（プラットフォームのAPI 及びデータに関する開発・運用上の知見並びに当社サービスのUI デザインへの落とし込み、リアルタイムでの同期等）
- ・ 当社製品のラインナップは、カバー範囲及び数共に一定程度の規模に達しており、先行者利得が享受できる状況

当社の市場概要及び当社サービスの優位性が発揮される領域

- 当社がターゲットとする業務基盤を利用する顧客においては、当社サービスの優位性（業務基盤との強固な連携）が発揮される（以下青枠箇所）
- 当社も **Google Workspace** の再販を行うことで、市場自体の拡大に取り組むことが可能



グループウェア※業界における当社特有のポジショニング



- 当社は業務基盤ツール（例：文書作成、表計算、プレゼン資料、メール、ビデオ会議、チャット、ファイルサーバー等々）を提供するGoogle社の製品であるGoogle Workspaceと連携していることにより、グループウェア業界の中で、ユニークな（特有の）ポジショニングを確保
- 当社のようなグループウェア製品を展開する上場大手企業は存在するが、上記の通り、当社は、「Google Workspace（業務基盤ツール） + rakumo（グループウェア）」として捉えることができ、大手と違った領域での多種多様なクライアントニーズへの一元的なサービス提供が可能
- Google Workspace上で当社同様に製品を展開する企業は一部存在するが、当社の製品ラインナップ及び製品の質等を鑑みると当社に優位性があるものとする

Google Workspace

すべてが連携

AIによる業務支援機能が満載

資料作成

みんなで同時に進行



連絡

いろんな手段ですぐに連絡



データ検索

欲しい情報をすぐに検索



セキュリティ

端末や情報を簡単に安全に管理



rakumo for Google Workspace

Google Workspace のユーザー管理等の基盤を共通利用

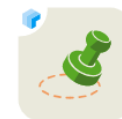
グループウェア領域のサービスを提供

勤怠管理



rakumo キンタイ

稟議・申請



rakumo ワークフロー

経費精算



rakumo ケイビ

スケジュール管理



rakumo カレンダー

社内掲示板



rakumo ボード

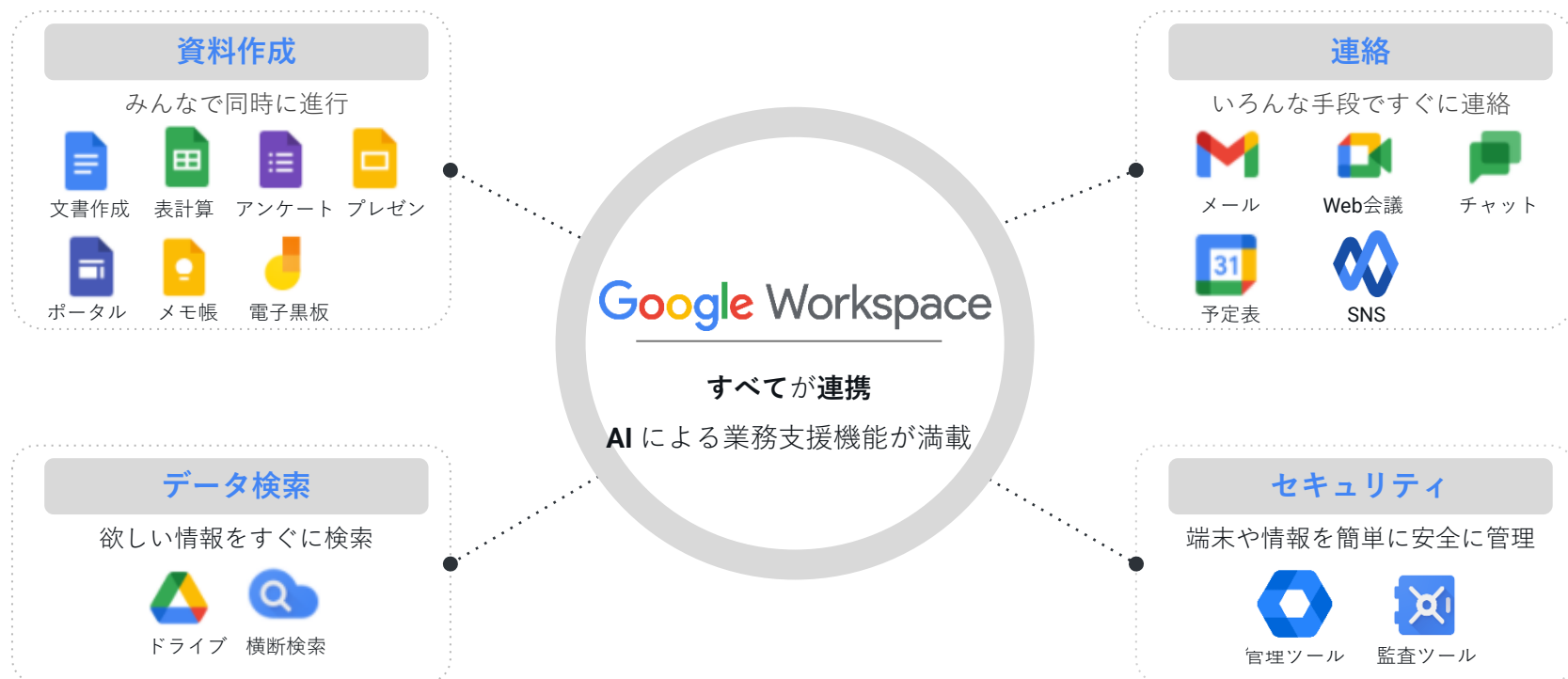
連絡先管理



rakumo コンタクト

※「グループウェア」：企業など組織内のコンピューターネットワークやインターネットを活用し、組織メンバーのコミュニケーション円滑化や情報共有、業務効率化等を支援するためのソフトウェアを言います。

- 業務上、必要不可欠な業務基盤サービス
- クラウド上にてサービスが提供されており、文書作成、表計算、プレゼン資料、メール、ビデオ会議、チャット、ファイルサーバーなど、現在のビジネスにおいて必要な業務基盤ツールをパッケージにて提供
- 個人の業務だけでなく、チーム連携を必要とする業務（「資料作成」、「連絡」、「データ検索」）をより効率的に、高いセキュリティレベルで実施することが可能



rakumo製品のラインナップ (紹介動画)

- 幅広い業務支援ツールをGoogle Workspace版及びSalesforce版としてクラウド上で提供
- プロダクトのカバー範囲が広く、多種多様なクライアントのニーズに対応可能

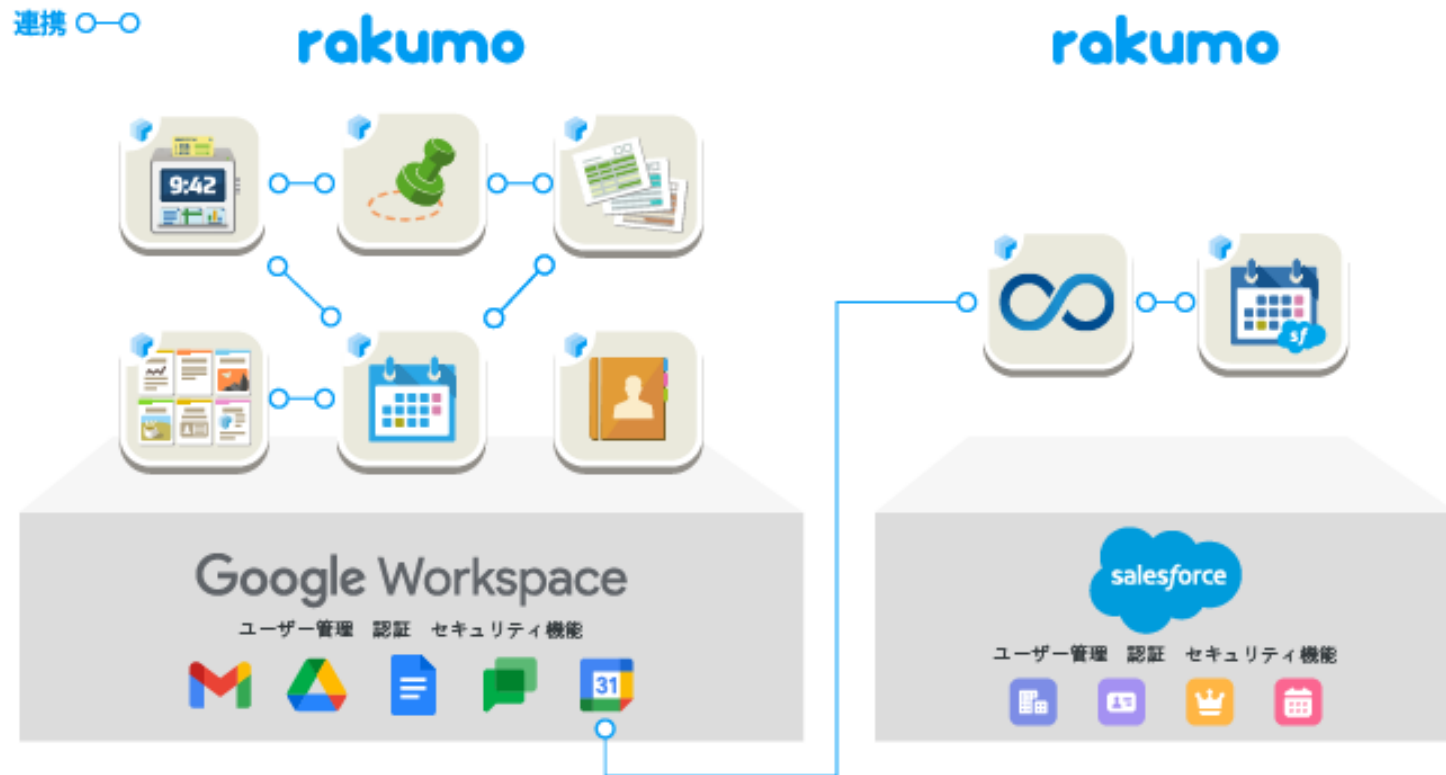
	プロダクト名	概要・機能等	動画URL
Google Workspace版	 rakumo カレンダー	共有スケジューラー Googleカレンダーとの連携、会議室・設備予約、ケイヒ連携	紹介動画
	 rakumo コンタクト	共有アドレス帳 社員名簿、顧客・取引先情報管理、Gmailとの連携	紹介動画
	 rakumo ワークフロー	電子稟議システム 豊富な承認経路設定、柔軟な申請フォーム作成、ケイヒ・キンタイ連携	紹介動画
	 rakumo ボード	電子掲示板 コメント・リアクション機能、回覧板、アクセス設定	紹介動画
	 rakumo ケイヒ	経費精算システム 運賃・乗換情報連携、定期区間設定、カレンダー・ワークフロー連携	紹介動画
	 rakumo キンタイ	勤怠管理システム 柔軟な勤務形態設定、ICカード・Web打刻対応、カレンダー連携	紹介動画
Salesforce版	 rakumo ソーシャル スケジューラー	共有カレンダー Salesforceカレンダーのリデザイン、取引先・商談データ等との紐付け	—
	 rakumo Sync	カレンダー同期サービス GoogleカレンダーとSalesforceカレンダーの双方向同期サービス	—

必要な機能単位だけでなく、パッケージ（パック）での提供も可能であり、クライアントにとって最適な価格帯での提供が可能

	プロダクト名	1 ID 単価 (月額)	rakumo Basicパック	rakumo Suiteパック	
Google Workspace版	 rakumoカレンダー	100円	月額：390円    	月額：780円      	
	 rakumoコンタクト	50円			
	 rakumoワークフロー	300円			
	 rakumoボード	150円			
	 rakumoケイヒ	300円			-
	 rakumoキンタイ	300円			-
Salesforce版	 rakumoソーシャル スケジューラー	900円			
	 rakumo Sync	400円			

※ 上記は税抜表示価格となります。

プロダクト間の連携が可能であり、重複入力が不要となるなど、ユーザー（使用者）に便利さと効率性を提供。さらに重複入力がないことからミスの低減にも寄与



電子稟議システムにより業務効率の向上及びコミュニケーションを活発化

1 稟議申請

誰でも簡単に申請書を作成可能



2 承認プロセス

いつでも、どこでも、
タイムリーな申請・承認が可能



3 承認の進行状況の確認がいつでも可能

コメント機能によるコミュニケーション活発化にも貢献





勤怠管理システムにより勤怠状況の見える化及び勤怠登録等の効率化を実現

- ユーザーが一画面で直感的に自分自身の労働状況（労働時間、有給取得状況等）の把握が可能
- 多様な打刻手法による労働時間の登録及び各種申請（休暇等）手続きの効率化に貢献

日付	勤務パターン	出勤時刻	退勤時刻	休憩時間	実働時間	備考	申請	7	9	11	13	15	17	19	21
12/1 (日)							+								
2 (月)	通常	8:58	19:34	1:00	9:36		+		[Green bar representing work hours]						
3 (火)	通常	8:48	19:31	1:00	9:43				[Green bar representing work hours]						
			19:06	1:00	8:25				[Green bar representing work hours]						
			19:47	1:00	9:46				[Green bar representing work hours]						
							1		[Grey bar representing leave]						

多様な打刻方法
いつでも、どこでも容易に正確な時間登録が可能

**一つの画面から
各種申請が容易に可能**

- 休暇申請
- 休日出勤申請
- 深夜勤務申請
- 遅刻早退申請

労働時間、時間外労働時間、有給休暇の取得状況等がいつでも見られる

所定労働日数	20日	時間外労働時間	7:11	深夜労働時間	0:00	有給休暇 (年休+特休)	残り8日
所定労働時間	160:00	法定内	7:11	休日労働時間	0:00	代休・休日	残り0日
実労働日数	19日	法定外	0:00	所定休日	0:00	有給取得時間 (年休・特休など)	8:00
実労働時間	159:11	みなし	33:00	法定休日	0:00	無給・欠勤・遅刻・早退	0:00

最終集計時刻: 2020年2月17日 15:39

製品間連携により重複入力・重複対応がなくなり、効率性が向上し、かつ、ミスが減少

rakumoカレンダーへ外出予定を登録

①カレンダーに行先を入力

予定のタイトル
 会議 A社へ外交

開始日時 終了日時
 2020/01/06 10:00 2020/01/06 11:00

時刻はカーソルキーの↑↓でも変更できます
 終日予定 繰り返し予定

限定公開 外部向け表示
 参加者だけに公開する 予定なし 予定あり

場所
 東京都千代田区大手町 大手町(東京都)

②カレンダー上で経路選択
 (経路・費用の自動検索)

検索結果(Cカード優先) ※定価の金額を表示しています。 運賃合計: 336円

往復

徒歩 > 東京メトロ半蔵門線

乗換 0回 (16分) 168円

NAVITIMEで詳細時刻を見る

東京都千代田区麹町3丁目

徒歩 6分

半蔵門

東京メトロ半蔵門線 押上スカイツリー前行 7分 168円

大手町 (東京都)

③カレンダー上に自動登録
 (移動時間も自動ブロック)

2020	1/6(月)
終日	
10時	10:00 - 11:00 (9:44 - 11:13) 会議 A社へ外交
11時	

rakumoワークフローと連動

⑤稟議申請・承認
 (自動連携・追加入力不要)

進行状況

1. 上長承認 承認(誰か一人)

承認 戸塚 伸也
 承認済
 2019年4月25日
 内容を確認しました。

2. 経理承認 承認(誰か一人)

足立 深雪
 承認済

rakumoケイヒと連動

④経費に交通費・交通経路が自動登録
 (定期区間費用自動控除)

経費精算書 - 2020年1月6日～

受け取り方法: 振込 | 費用負担部署: 経費 | 精算書の状態: 未提出

全1件 / 0件選択

別の精算書に移動 | 複製 | 削除

発生日	費目	金額
1月6日	交通費(電車、バス、タクシー)	336円 (税込: 新税率)
内容: (電車) 半蔵門 → 大手町 (東京都) (往復)		目的: 会議 A社へ外交

「ITreview Grid Award 2021 Summer」においても各種Award を受賞



rakumo (Google Workspace 版)

- グループウェア部門
- Google Workspace拡張機能部門

rakumo ワークフロー

- ワークフロー部門
- Google Workspace拡張機能部門



rakumo キンタイ

- 勤怠管理システム部門

rakumo ボード

- チームコラボレーション部門

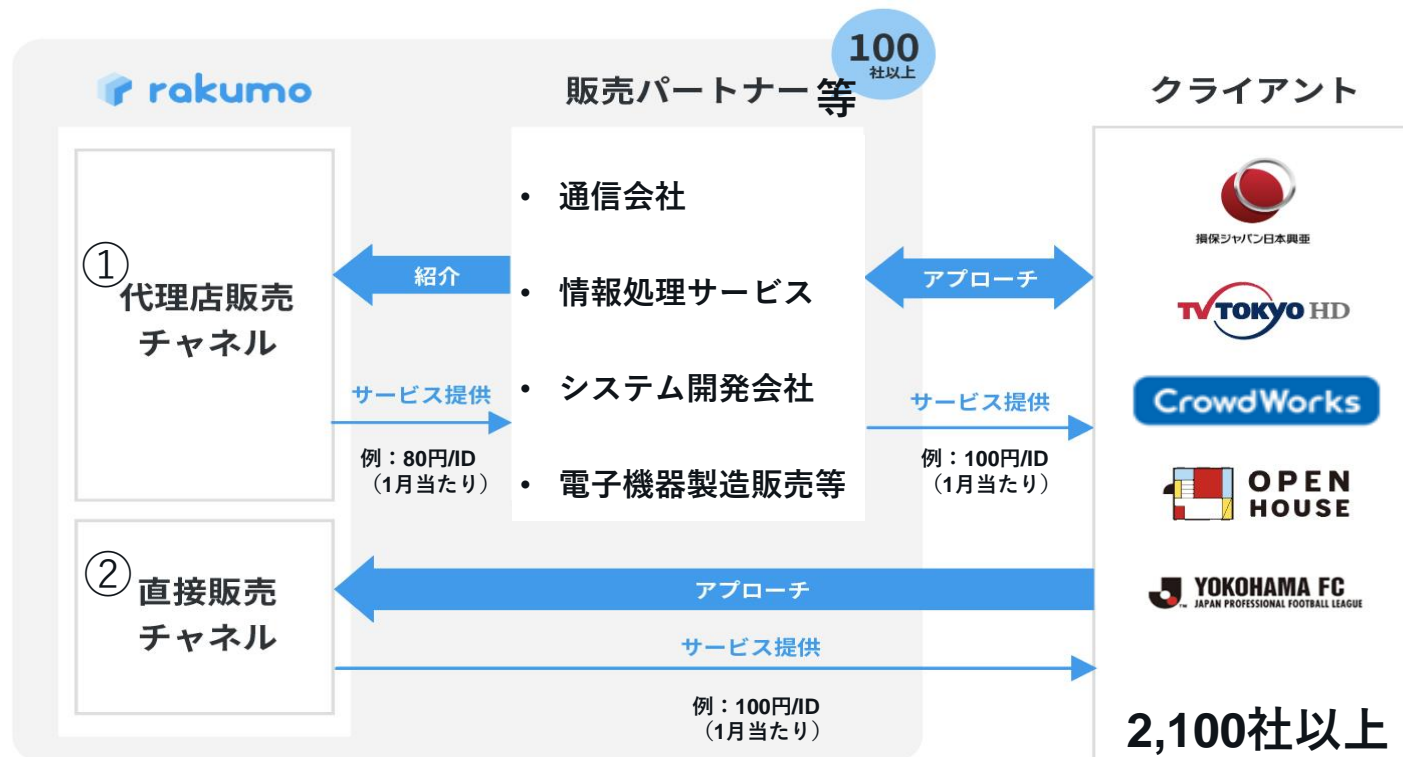
1. Google Workspace/SalesCloudと密接に連携、業務プロセスの効率化、業務の正確性の向上、サービス管理の効率化に貢献
(P.10~P.13、P. 17等ご参照)
2. お客様の事情に柔軟に対応可能なサービス提供形態と手頃な価格（1サービス1ユーザーより契約可能、初期費用不要、手頃な利用価格）
(P.15、P. 16等ご参照)
3. 複数サービスをご利用いただくことで、サービス間のデータ・プロセス連携により、業務がより効率的に
(P.20等ご参照)

II. SaaSサービスの概要・特徴

2. ビジネスモデル・ビジネス基盤の特徴

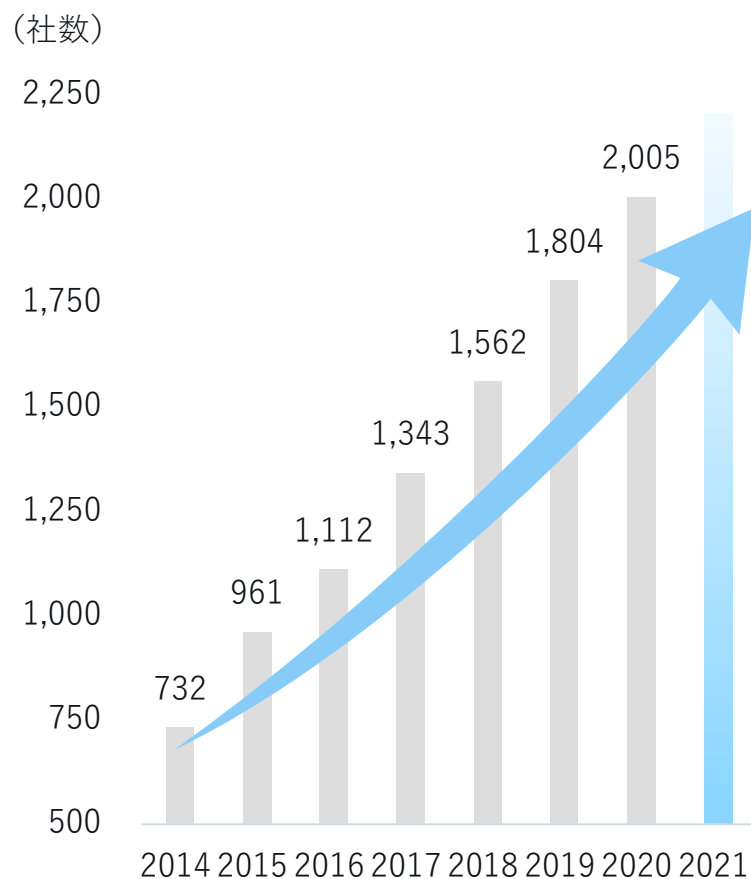
販売チャネル毎のフロー及びチャネル毎の収益構造

- ①販売代理店（販売パートナー）との密な連携、及び、②効果的なマーケティング施策によるクライアントからのネット経由からのアプローチ（インバウンド）を主体とした直接販売チャネルにより、効率的に売れる仕組みを構築
- 当社におけるSaaSサービス追加売上高の多くが、そのまま粗利となる収益構造
当社の売上高計上額は、販売パートナーへの卸値（以下の図では80円/ID）となっているため、会計上の売上高及び営業費用には、販売パートナー経由の-margin（以下の図では100円-80円=20円）は含まれず、売上高≒粗利となるイメージ
（例：販売パートナー経由で3ID及び直接販売で1ID販売した場合においては、 $3 \times 80円 + 1 \times 100円 = 340円$ が当社の売上高≒収益となる構造）
（限界利益率（（売上高-変動費）/売上高）については、P.30をご参照）
- 年間契約や複数月契約が主体であり、契約金額を一括前払いで回収しており、キャッシュフローが安定化



業種・規模を問わず、多種多様な2,100社以上のクライアントにサービスを提供

利用クライアント数（社）の推移




クライアント（大企業～ベンチャー企業まで）

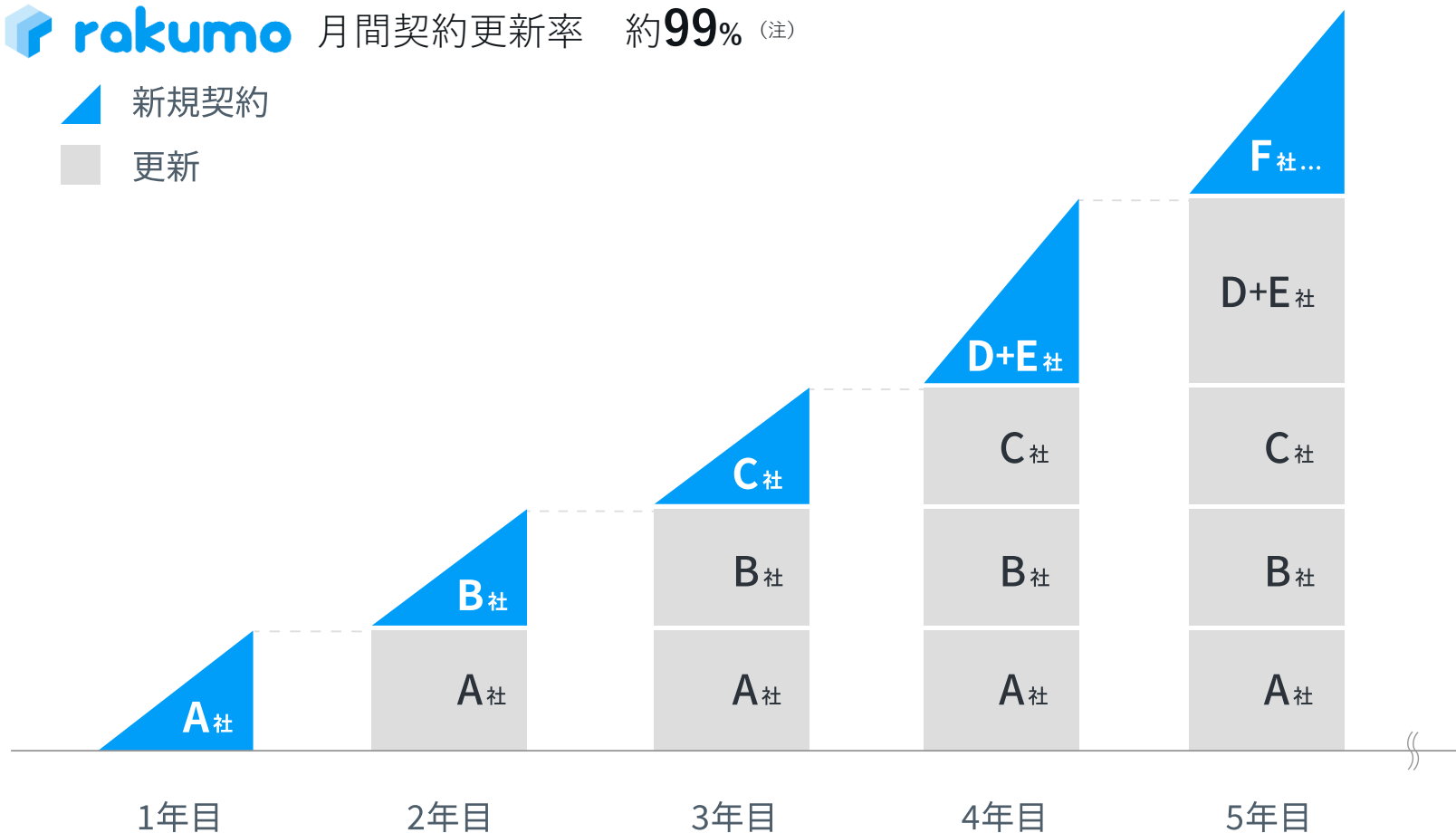


全体的なイメージ

- ・ 新規契約が翌年度の売上拡大に貢献し（積上げモデルにより）、安定性と成長性を実現
- ・ 高い契約更新率（低解約率）により、新規契約の大半が翌年度以降も売上に貢献。なお、2020年度の解約率は各種施策により1.13%から0.93%へと更に改善し、2021年2Qにおいても低水準にて推移（詳細：P.39をご参照）

 月間契約更新率 約**99%** (注)

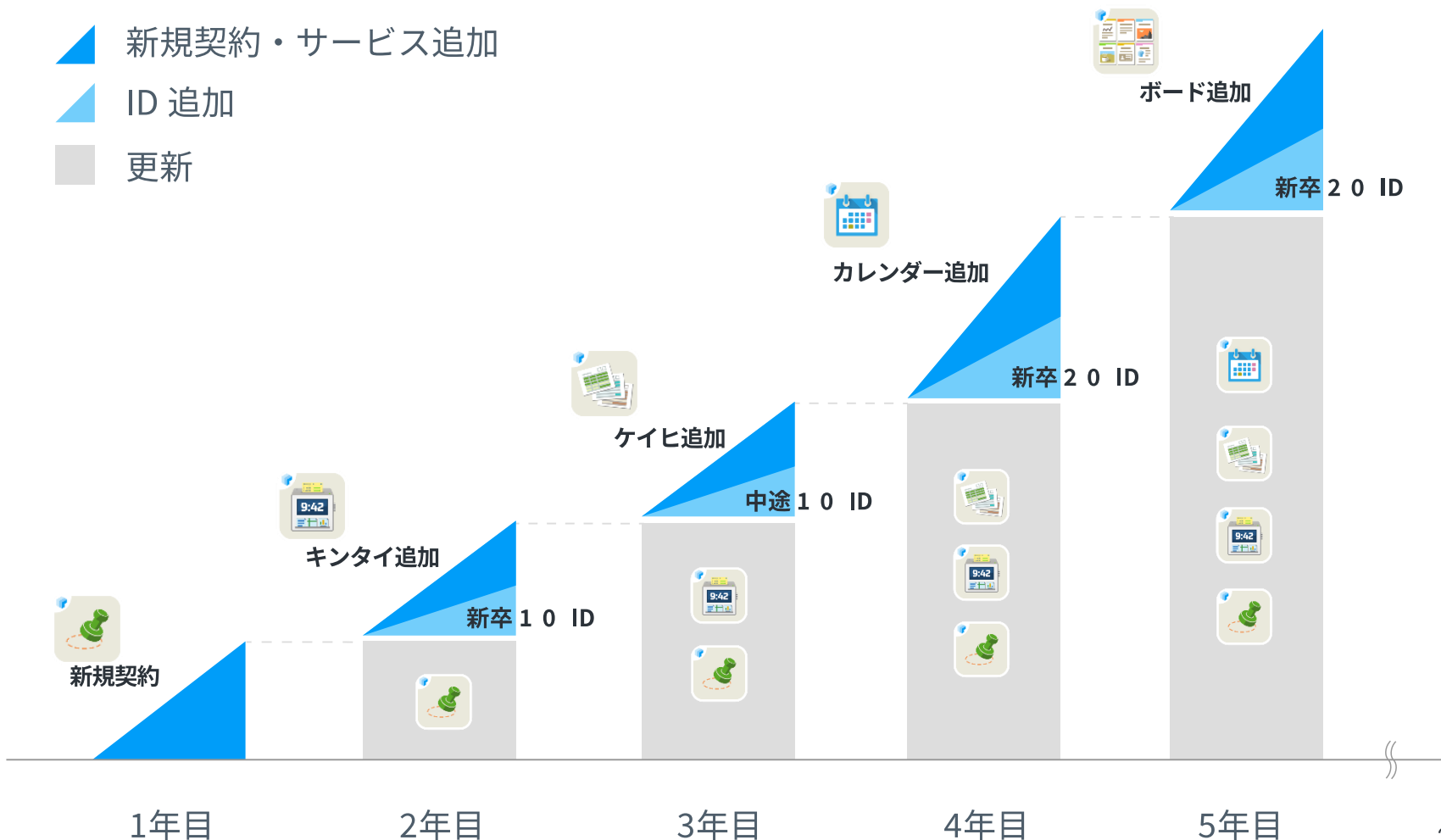
-  新規契約
-  更新



注：2020年通期平均の月次契約更新率となります。

1社（クライアント）当たりのイメージ

- ・クライアントの成長に伴い追加ID受注が見込め、売上単価増が期待される
- ・更に、当社の特徴である広範囲な製品群により、サービス追加（例：ワークフローを導入していたクライアントがキンタイを導入する等）が生じ、1社当たり単価増に貢献



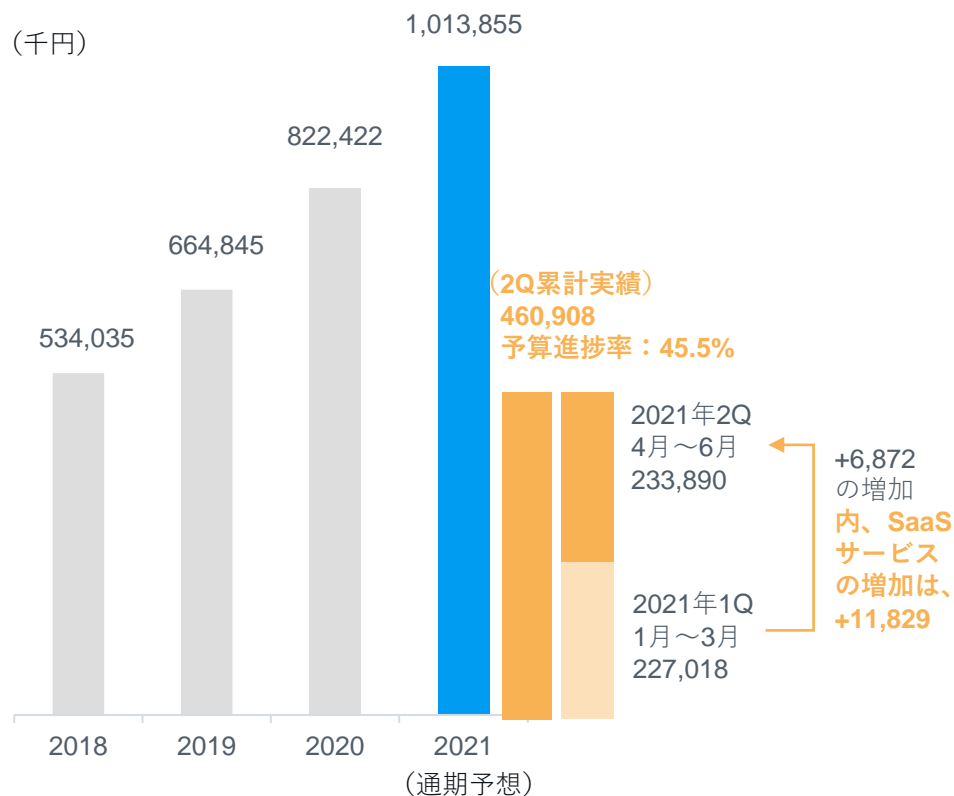
III. 当社の決算等の状況

(収益状況・費用構造含む)

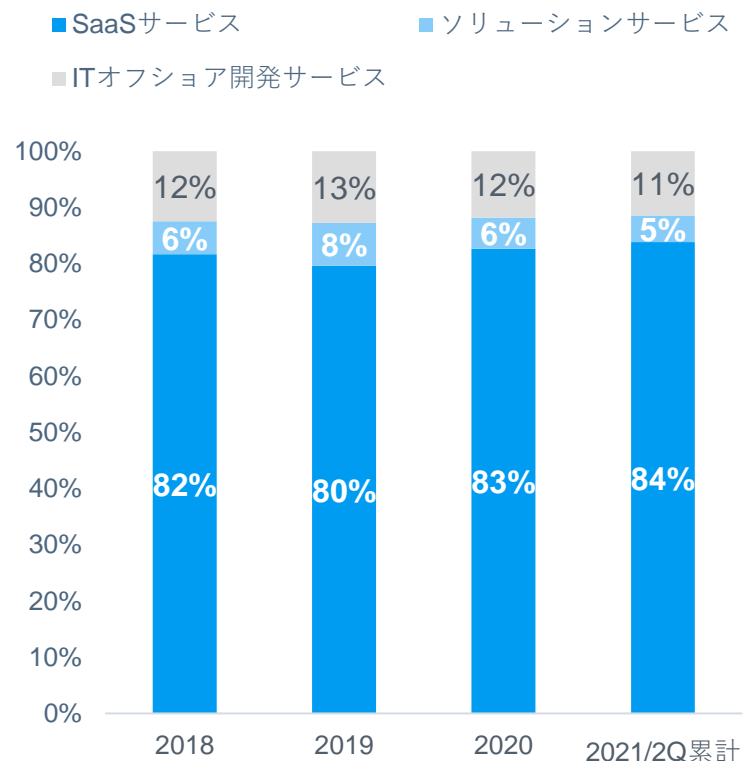
売上高の推移及びサービス別売上高割合

- ・ 毎期順調に増収を達成。また、2021年においても、1Qから2Qと売上高が積みあがっており、特に、当社のメインサービスかつリカーリングモデルであるSaaSサービスは約12百万円の増加
- ・ 当社はSaaSサービスが主体であり決算が近づくにつれて売上高が積み上がる（進捗率が向上する）ビジネスモデルであることから今後の売上の予算進捗率は向上する見込み
- ・ 成長率と安定性の両方を兼ね揃えたSaaSサービスの売上高割合は引続き80%以上を継続

売上高

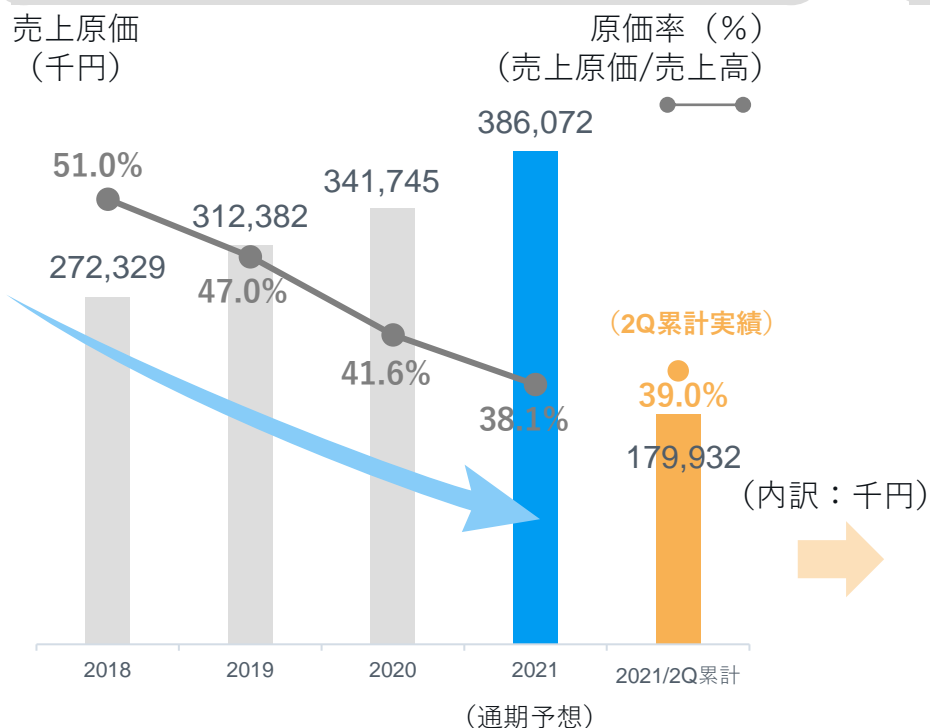


サービス別売上高割合

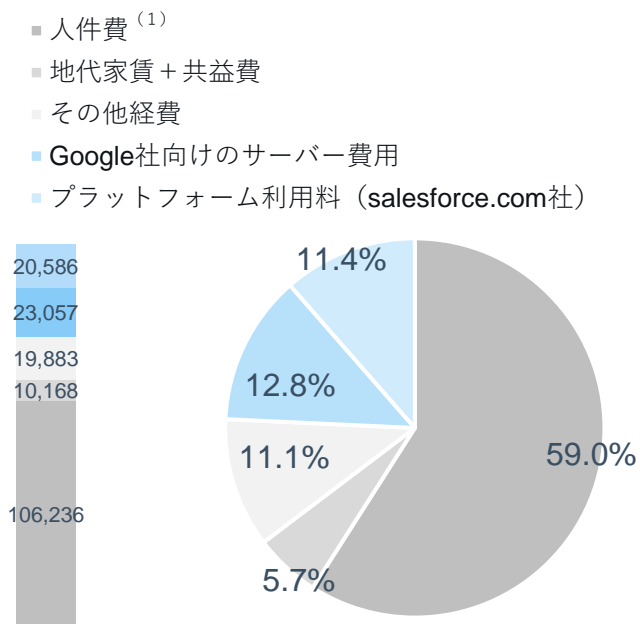


- ・売上原価は人件費等の固定費が中心（右下円グラフご参照）
- ・売上高の順調な成長と、固定費を中心とした売上原価構造により、原価率は堅調に改善
- ・今期も更なる改善（38.1%）を企図しており、2021年2Q累計においても計画通り低下
- ・原価部門におけるSaaSサービスの変動費率（「Google向けのサーバー費用+プラットフォーム利用料（salesforce.com社）÷SaaSサービス売上高）は、2021年2Q累計で11.3%と前期水準から更に改善し、SaaSサービスにおいて高い限界利益率（88.7%）を継続

売上原価及び原価率



売上原価の構成比率（2021年2Q実績）

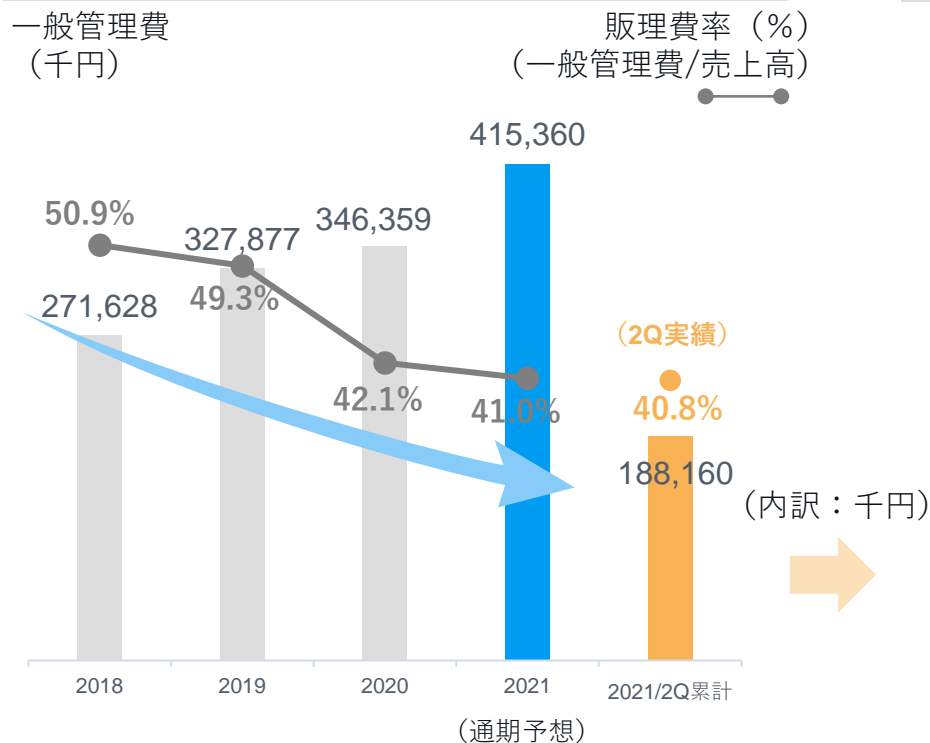


注1：人件費を「労務費 - 他勘定振替（ソフトウェア資産計上及び研究開発費）+ソフトウェアの減価償却費+通勤費」として計算しております。

一般管理費

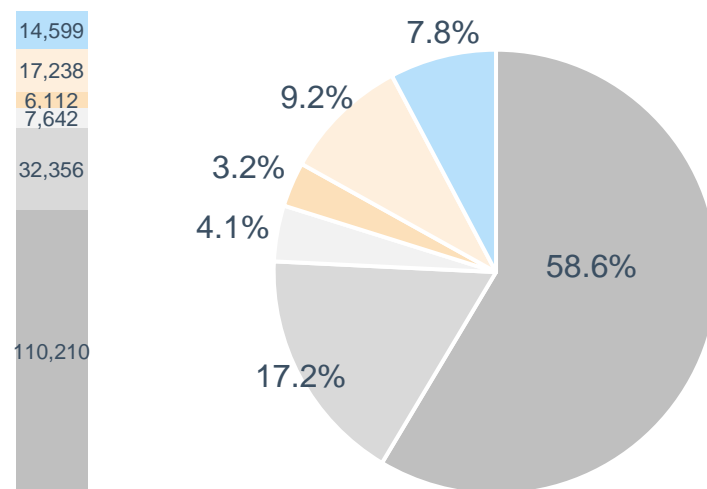
- ・一般管理費は人件費等の固定費が中心（右下円グラフご参照）
- ・当社のビジネスモデル上、費用対効果の高いマーケティングに注力できるという特性があることから、「販売促進費+広告宣伝費」の金額は他社SaaS会社に対して低水準に推移しながらも売上高は堅調に増加
- ・売上高の順調な成長及び固定費が中心という一般管理費の構造により、販管費率は堅調に改善
- ・既に2021年2Q累計ベースで目標としている販管比率に達成しているが、引き続き成長に必要な投資と利益水準とのバランスを意識した経営を実施し、トップラインの成長と利益創出に向け注力

一般管理費及び販管費率



一般管理費の構成比率（2021年2Q実績）

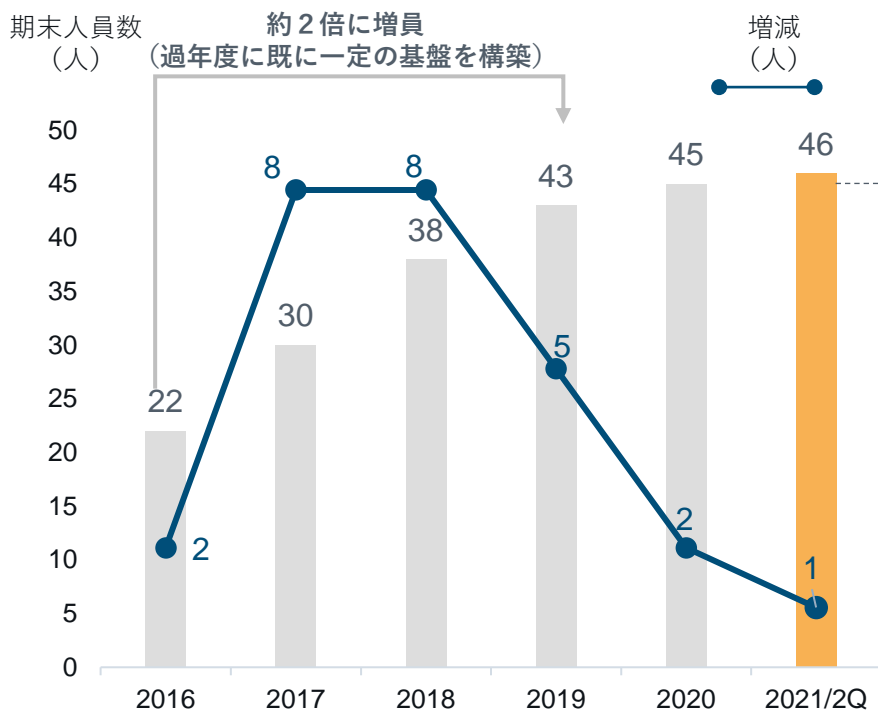
- 人件費（研究開発費含む）
- 支払手数料（監査費用等）
- 業務上のシステム利用料等
- 地代家賃+共益費
- その他経費
- 販売促進費+広告宣伝費



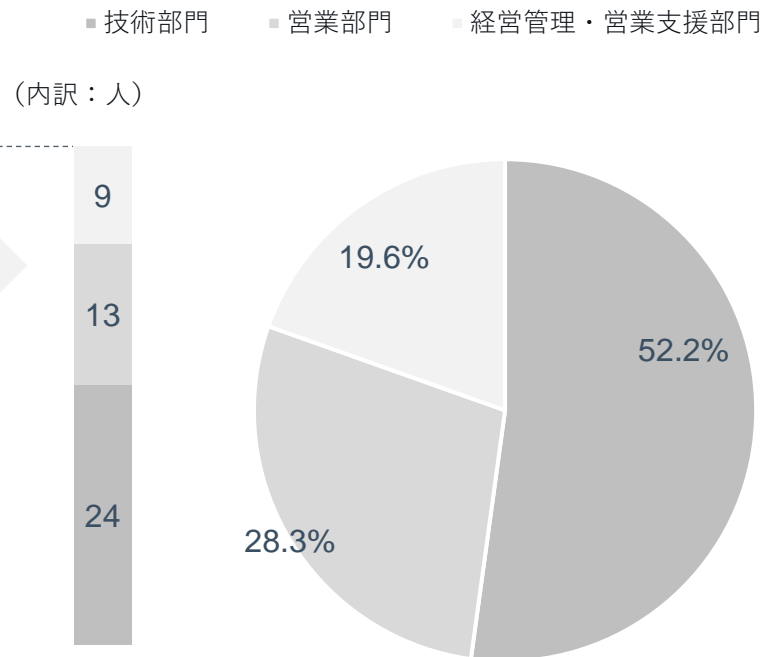
コスト構造の補足：従業員数の推移及び従業員構成（単体）

- ・ 2017～2019年にかけて、2016年末の従業員数から約2倍に増員し、一定程度の基盤を整えた状況。2020年及び2021年も計画通りの従業員数にて推移
- ・ 営業費用（売上原価＋一般管理費）の中心は人件費であることから、原価率及び販管費率が改善
- ・ 従業員構成（単体）は、SaaSサービス開発の根幹である技術部門に50%超の人員を配置しており、大規模開発を除けば、継続的な製品開発が可能。なお、ベトナム子会社の人員構成は、8割以上がエンジニアであり、当社グループ全体の開発リソースは潤沢

従業員数の推移（単体）



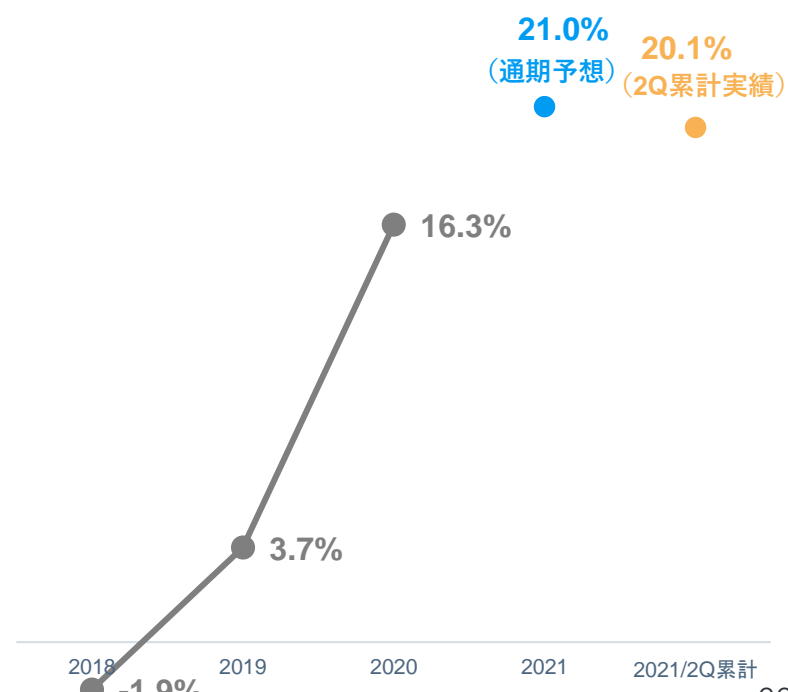
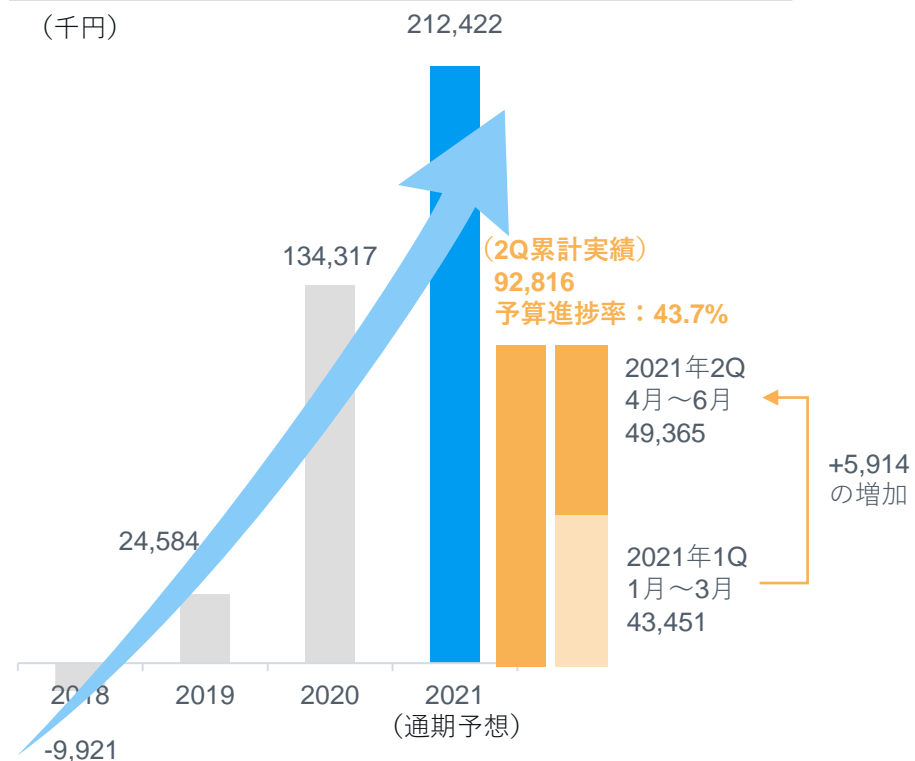
従業員構成（単体）



- ・ 毎期順調に増益を達成。また、当社は限界利益率が高いという特徴があるため、2021年1Qから2Qにかけての売上高の積上げにより、四半期ベースの営業利益も堅調に増加
- ・ 2021年2Q累計営業利益は92百万円（前年同期比104.2%増）と大幅増益となり、営業利益率も20%超えを達成。なお、2Qのみでの営業利益率は21.1%を達成し、1Q営業利益率の19.1%から更に改善
- ・ 当社はSaaSサービスが主体であり決算が近づくにつれて売上高及び利益が積み上がる（進捗率が向上する）ビジネスモデルであることから今後の利益の予算進捗率は向上する見込み

営業利益

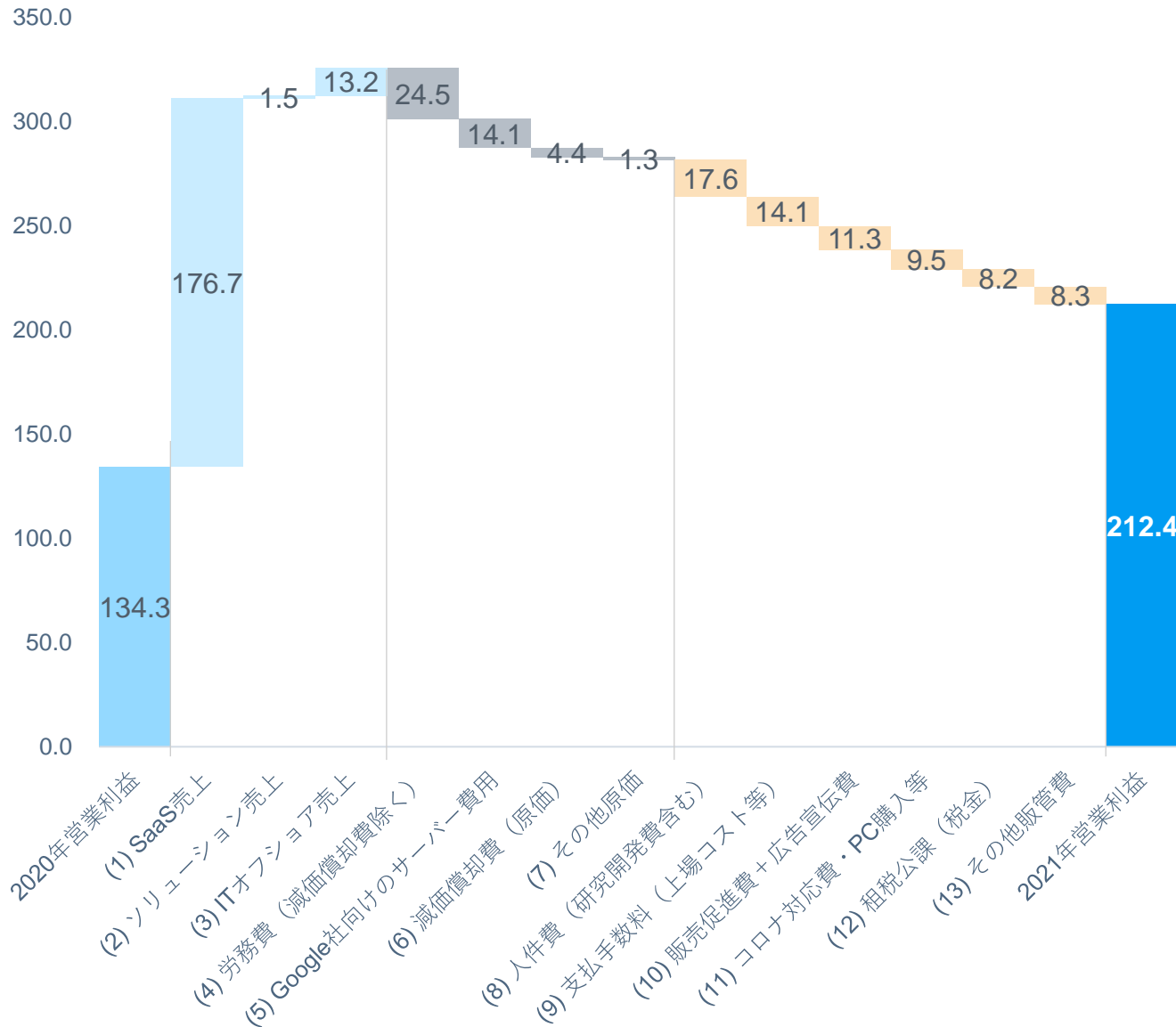
営業利益率



(ご参考)

2021年12月期の主要項目の増減額及び増減の要因・施策等

(百万円)



増減の主要な要因・施策等

(1) ~ (3) 売上高

- ・マーケットの拡大及び各種パートナーとの協働・自社販売チャンネルでの追加販売施策等を見込み、SaaSサービスを中心にトップラインの増加を企図
- ・ITオフショアについては、SaaSサービスとのシナジー（クライアント基盤の活用）を実現させ、若干の増加を企図

(4) 労務費・(8) 人件費

- ・既存人員のベース給料アップ
- ・若干名の追加採用（代理店販売戦略担当等）
- ・コロナ感染予防等も配慮に入れた在宅勤務手当の支給等

(5) サーバー費用

- ・Google Workspace版rakumoの成長により、変動費であるサーバー費用増

(9) 支払手数料

- ・上場維持コスト（監査費用、信託コスト等）を中心に固定費増

(10) 販売促進費+広告宣伝費

- ・費用対効果の高い販促費・広告費の追加（リスティング広告媒体の追加等）

(11) コロナ対応・PC購入等

- ・コロナを踏まえたオフィス内のレイアウト変更及び予備PCの購入等

(12) 租税公課 (税金)

- ・税務上、大会社になったことに伴う外形標準課税の増加等

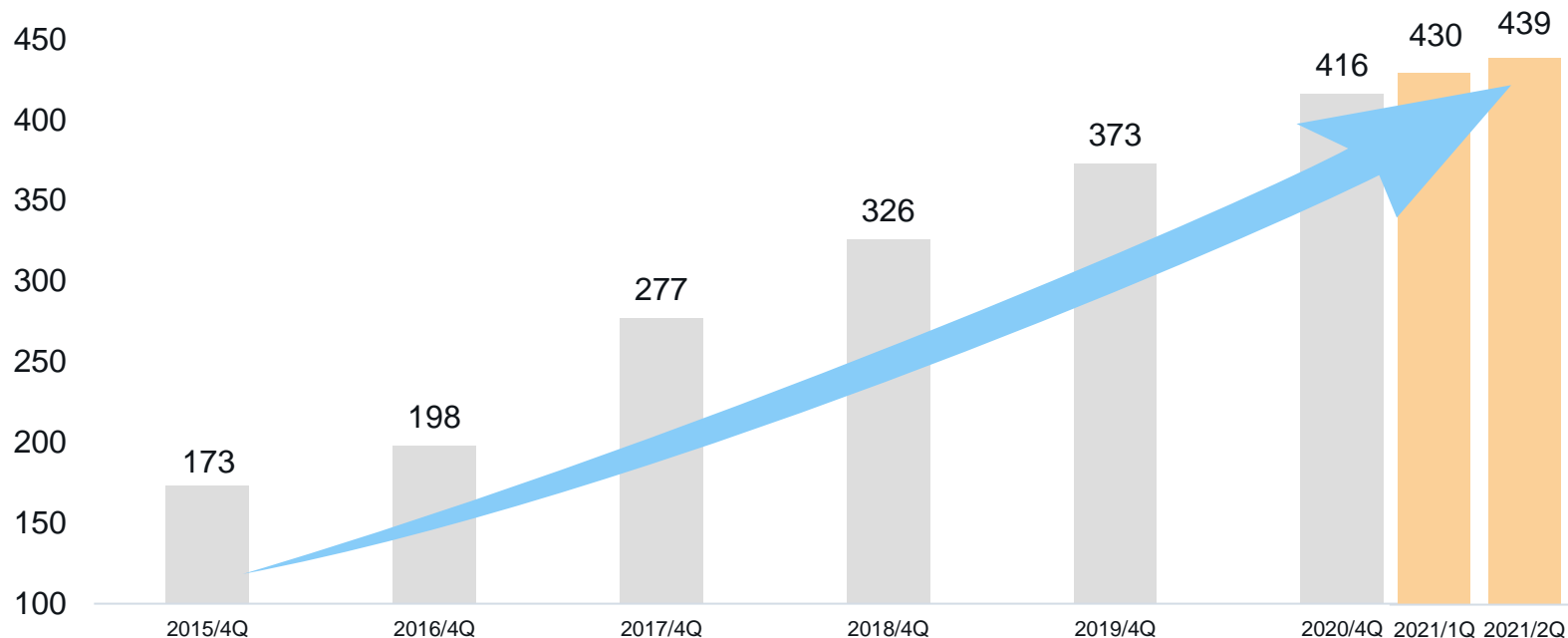
IV. 主要なKPI（指標）の推移

ユニークユーザー（UU）※数の推移

- ・ユニークユーザー数は每期堅調に増加し、2020年に40万ユーザーを達成し、2021年2Qにおいても堅調にUU数を増加
- ・引き続き、新規クライアントの開拓、既存大手クライアントのグループ会社の開拓、部門導入先への全社導入及び販売パートナークライアントのrakumo製品未導入先へのアプローチ等の施策を実施し、UU数の増加へ注力

ユニークユーザー（UU）数の推移

(千人)

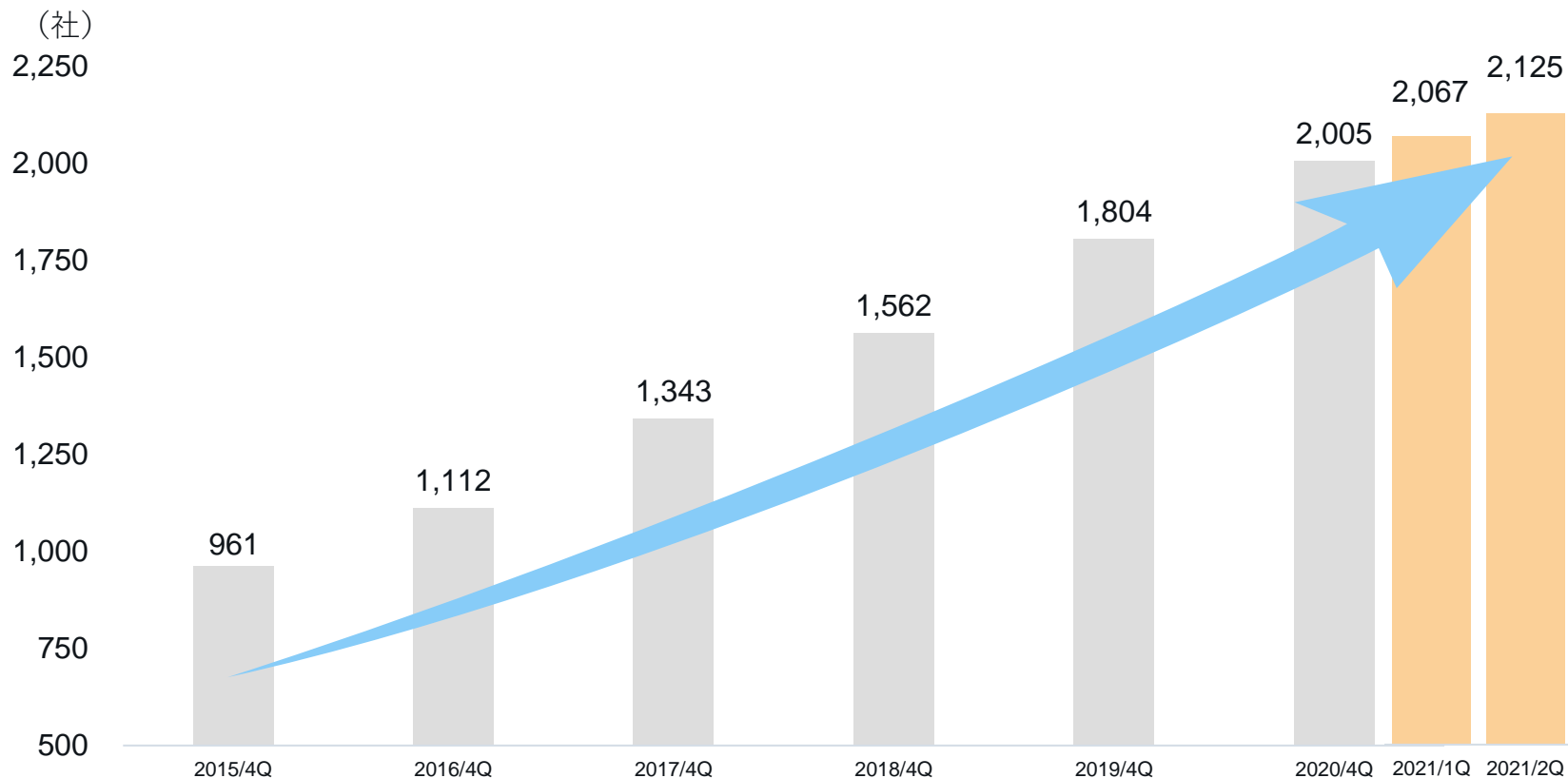


※「ユニークユーザー数」はユーザー数のカウントとなります。例えば、A氏がキンタイ、ワークフローの二つを使用している場合、1カウントとして算出します。一方、「ライセンス数」は、使用プロダクトの数でカウントし、このケースの場合、2カウントとして算出いたします

クライアント※数（利用社数）の推移

- ・クライアント数（利用社数）は每期堅調に増加し、2020年に2,000社を達成し、2021年2Qにおいても堅調にクライアント数を増加
- ・引き続き、2つの販売チャネル体制（P.24ご参照）の利点を活かし、クライアントの新規開拓に注力

クライアント数の推移

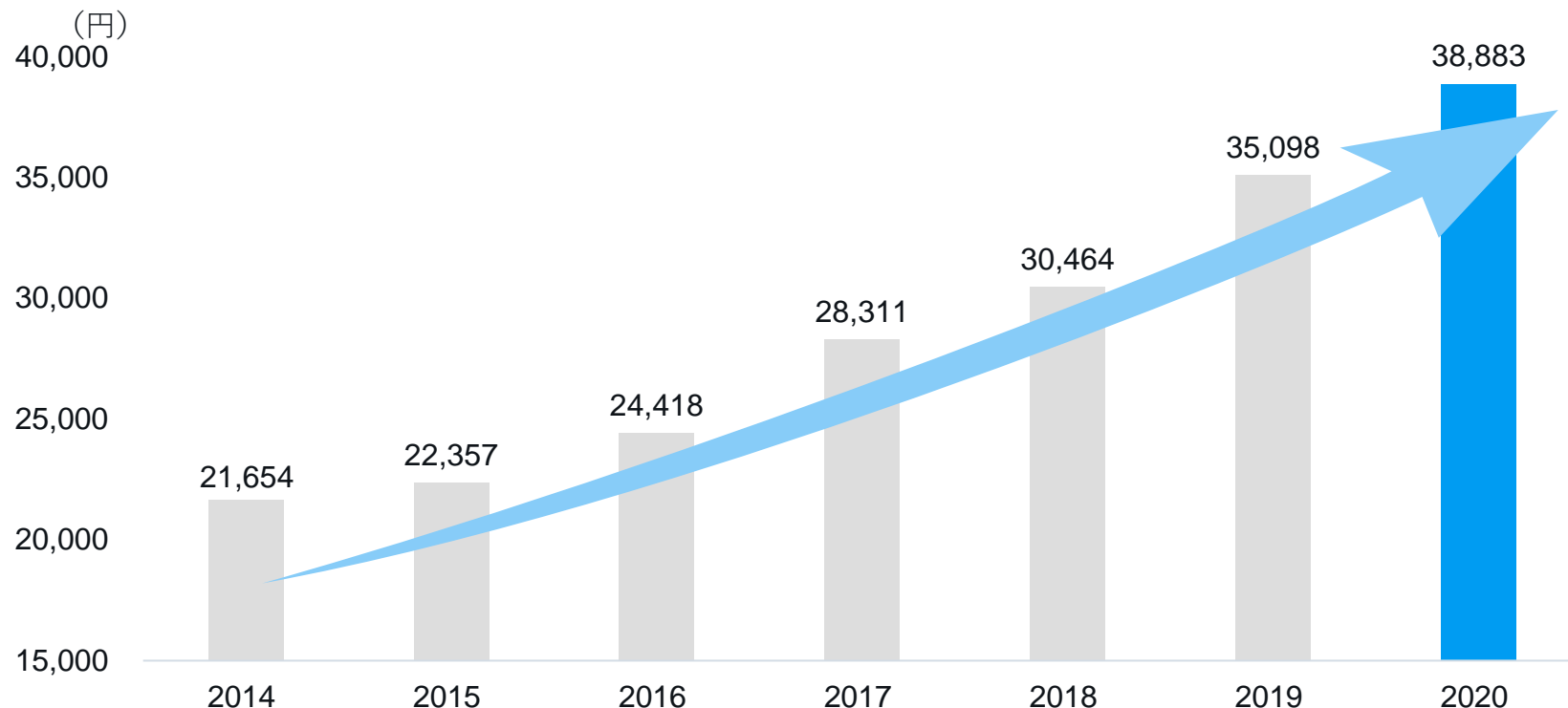


※「クライアント数」は当社のSaaSサービス関連製品をご使用いただいているクライアントの社数となります。

1社（クライアント）当たりの販売額の推移

- ・クライアントの成長に伴う追加ID受注及び広範囲な製品ラインナップによるサービス追加を主因として、1社（クライアント）当たりの販売額は増加傾向
- ・引き続き、当社のプロダクトラインナップ及び製品間連携を生かした販売戦略（新規クライアントにはパック（P.16ご参照）を販売、既存クライアントにはクロスセル（追加サービス販売）を継続し、1社当たりの販売額増加に向け注力

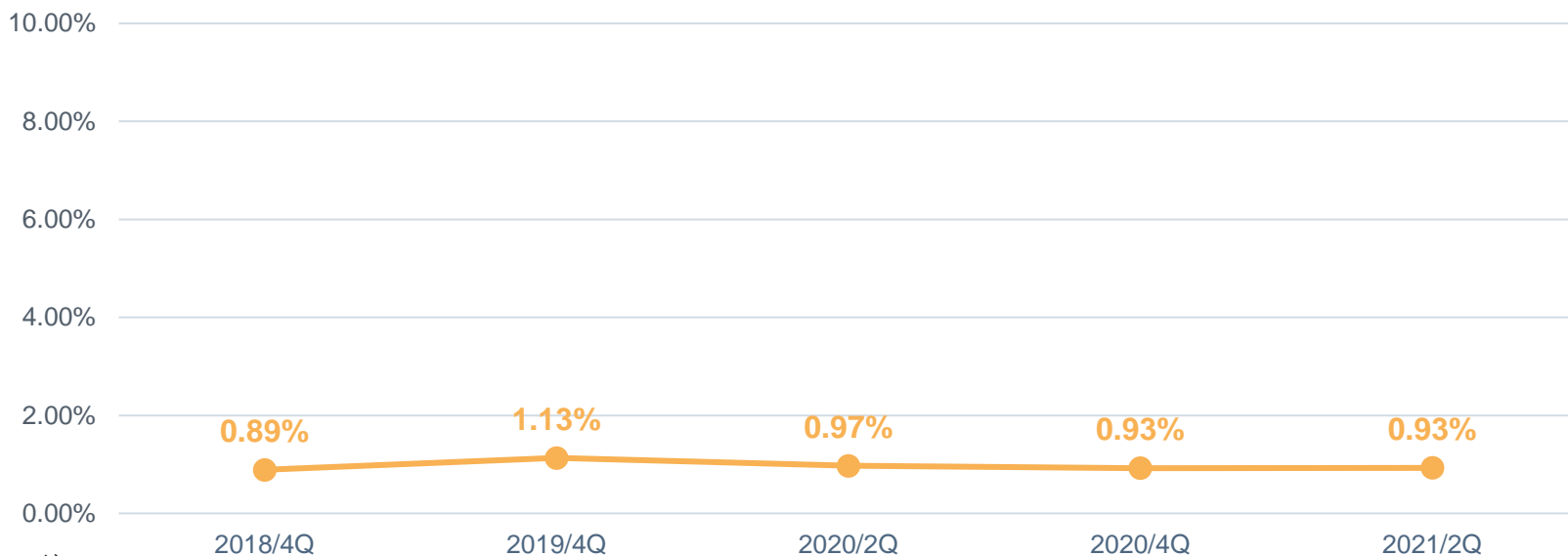
1社当たりの販売額（グロスMRR）の推移（注）



注：MRR: Monthly Recurring Revenueの略称です。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係わる月額料金の合計額となっております。また、販売額であり、当社が他社ライセンスを販売するにあたっての会計上の売上とは一致いたしません。

- 業務の基盤ツールとして使用される製品という特性上、解約されにくい傾向があり、月間解約率は1%前後で安定的に推移している状況
- 2020年12月期における月次平均解約率は1%を切る水準で推移。サービスサイトの拡充（各製品のスタートアップガイド拡充[※リンク](#)、キンタイ向けケーススタディ（設定）の充実[※リンク](#)）、オンラインWeb説明会[※リンク](#)、クライアントのニーズを加味した機能拡充等、各種施策を実施
- また、今期は、大手クライアントへのフォロー及び使用状況を分析した上でのクライアントのフォローを実施し、更なる低下を目指している状況

解約率の推移（注1・2）



注：

1. 月初販売額に対して解約された販売額の割合を解約率として、算出しております。
2. 上記において算出された解約率の平均値を用いて各通期累計の解約率を算出しております。

V. 業界動向及び事業環境

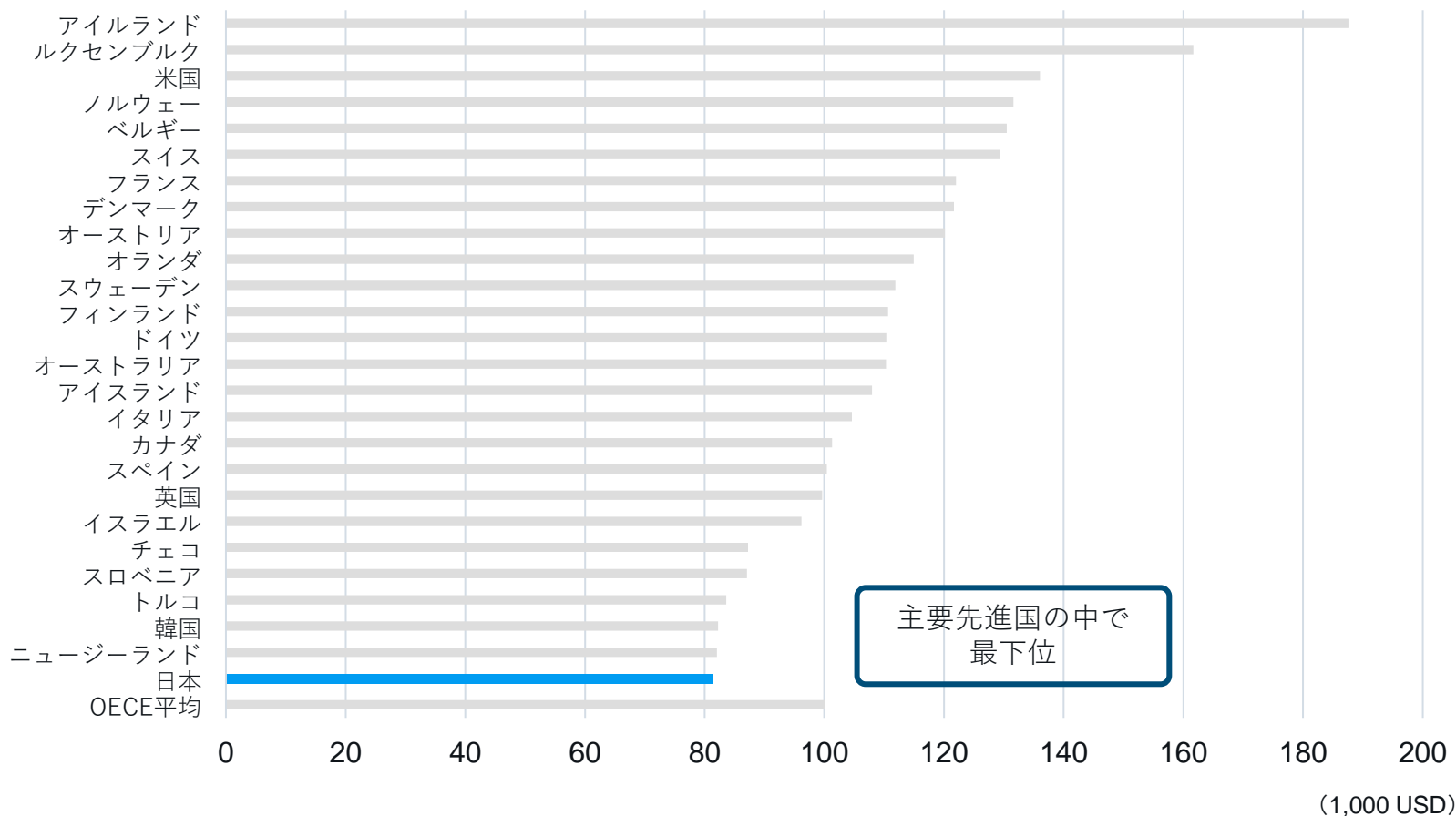
1. マクロ的視点からの業界動向

日本社会が求められている労働生産性

日本は長年OECD加盟諸国の中で、1人当たりの労働生産性が低く、効率的な働き方（労働生産性の向上）が求められている。順位で見ると OECD 加盟 37カ国中 26 位と 1970 年以降最も低い状況

OECD加盟国の労働生産性（2019年）

※就業者1人当たりが生み出す成果



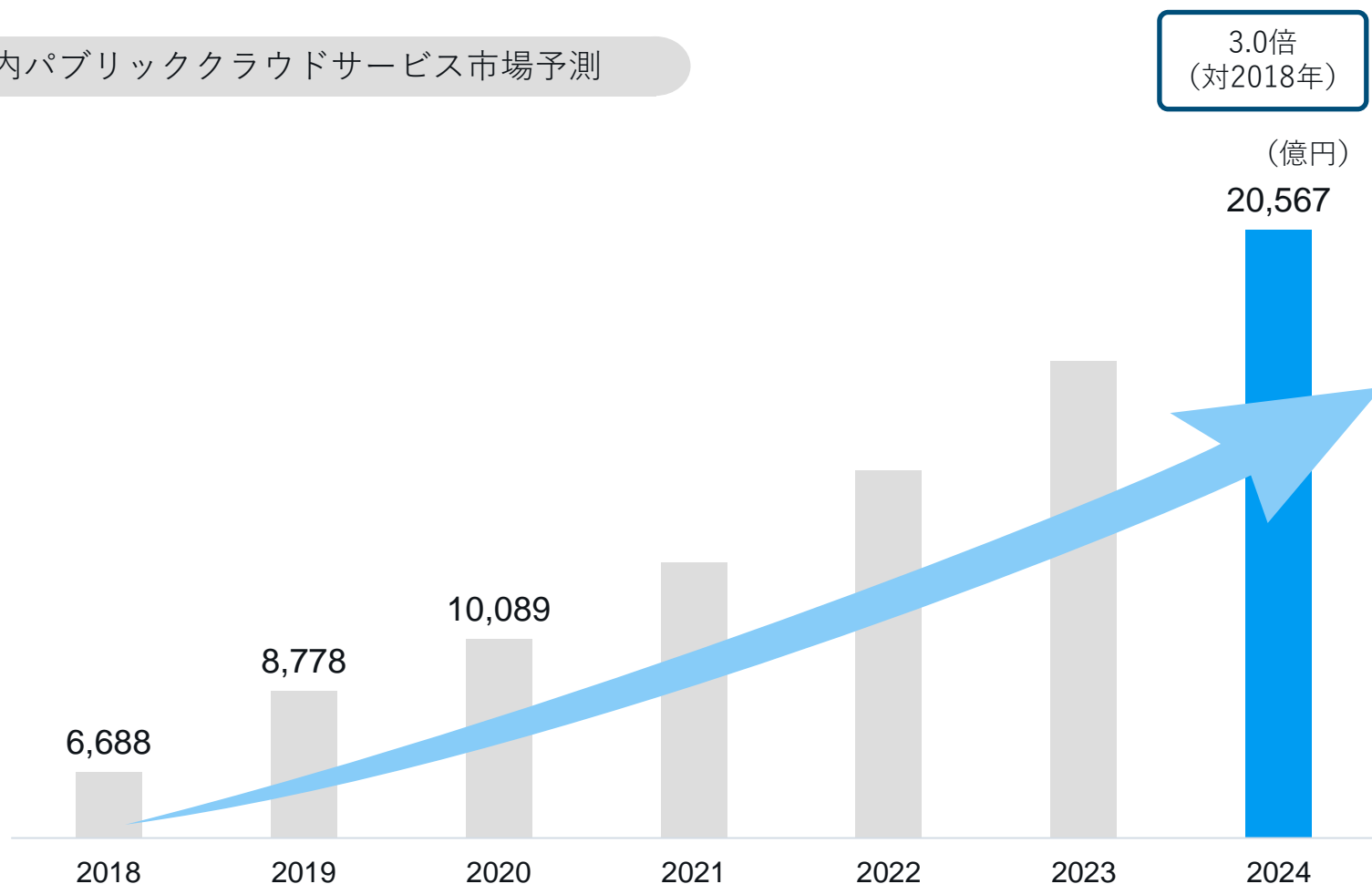
日本は、働き方改革を通じて、労働生産性の向上及び柔軟な働き方（テレワーク）等を追及しており、クラウド業務支援ツールを提供する当社のビジネスと方向性が一致

働き方改革の概要

No.	項目	詳細
1	非正規雇用の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備 ・非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進
2	賃金引上げと労働生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への賃上げの働きかけや取引条件改善・生産性向上支援など賃上げしやすい環境の整備
3	長時間労働の是正	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正による時間外労働の上限規制の導入 ・勤務間インターバル制度導入に向けた環境整備 ・健康で働きやすい職場環境の整備
4	柔軟な働き方がしやすい環境整備 ・テレワークを導入していない企業 83.8% ・国内クラウドソーシング市場規模 2013年 215億円 2014年 408億円 2015年 650億円	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援 ・非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援 ・副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備
5	病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・治療と仕事の両立に向けたトライアングル型支援などの推進 ・子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進 ・障害者等の能力を活かした就労支援の推進
6	外国人材の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入れの環境整備
7	女性・若者が活躍しやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実 ・パートタイム女性が就業調整を意識しない環境整備や正社員女性の復職など多様な女性活躍の推進 ・就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備の推進
8	雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・中途採用の拡大に向けた指針策定・受入れ企業支援と職業能力・職場情報の見える化 ・給付型奨学金の創設など誰にでもチャンスのある教育環境の整備
9	高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・継続雇用延長・定年延長の支援と高齢者のマッチング支援

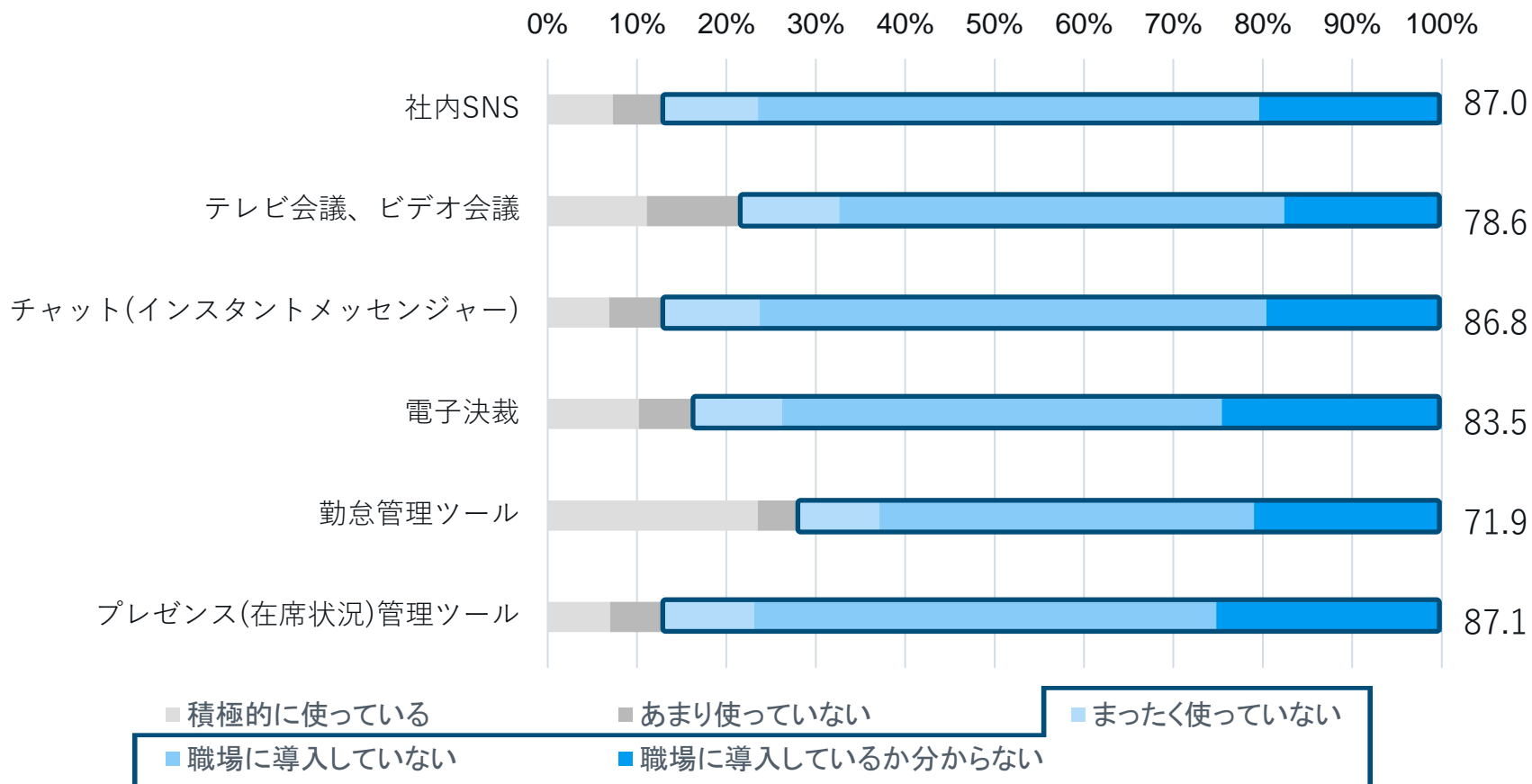
2024年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は2018年比3.0倍の2兆567億円へ拡大見通しであり、引き続き高い成長性が見込まれている状況

国内パブリッククラウドサービス市場予測



総務省の統計によると国内ビジネスITツールの未使用状況は70～90%程度であり、市場の拡大余地がある状況

ビジネスICTツールの利用状況

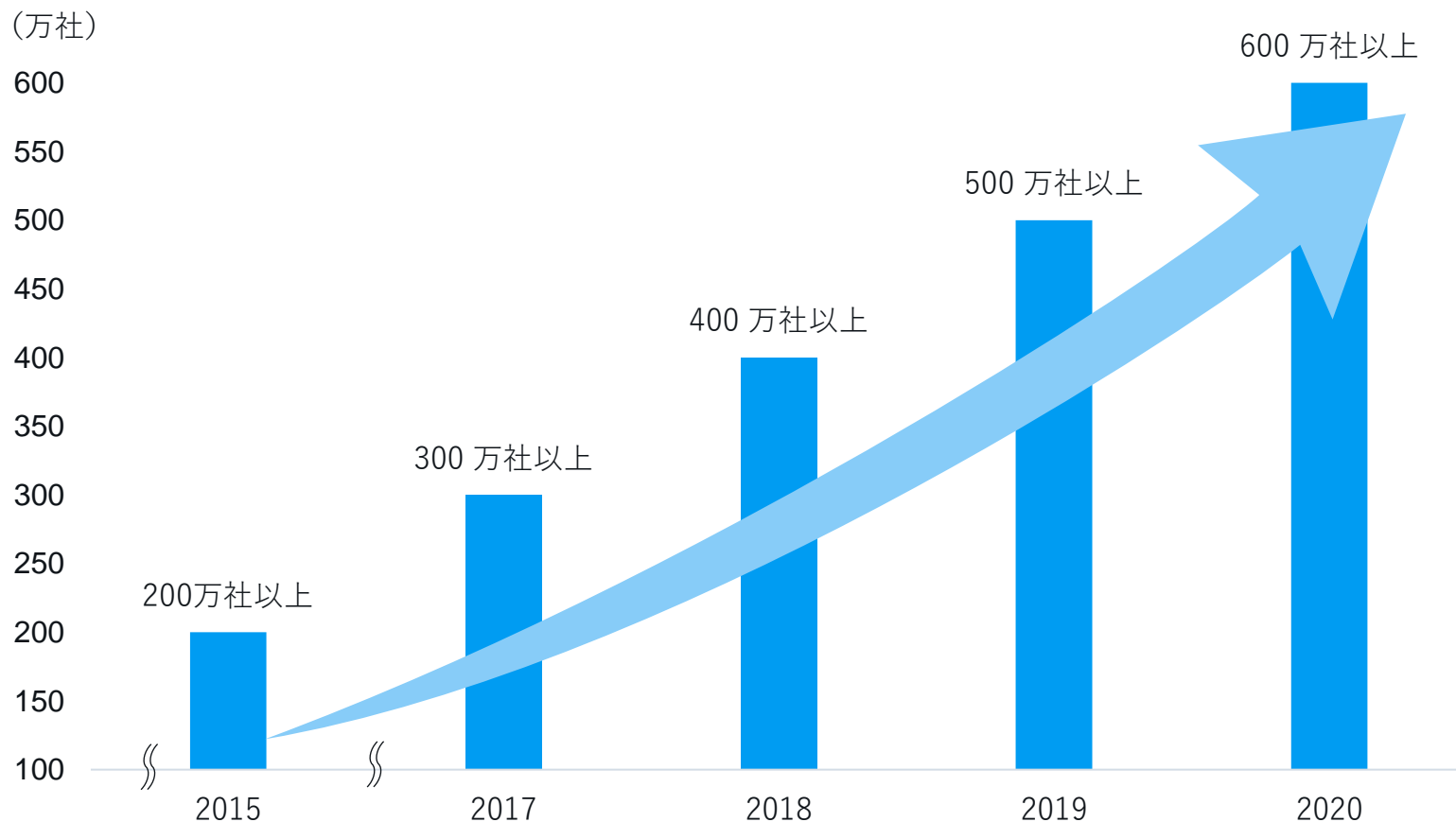


V. 業界動向及び事業環境

2. 当社サービス周りの事業環境

Google社の公表資料によると世界のG Suite※の利用社数は、毎年大幅に増加しており、当該プラットフォーム上に製品展開をする当社の今後の更なる成長が期待される

G Suite※の販売推移



出所：Google社 公表資料等

※ 現在は、Google Workspaceにサービスが変更されておりますが、過去の公表資料ということもあり、G Suiteにて記載しております。

(ご参考)

G Suite (現: Google Workspace) の大手企業の導入事例

- Google社公表情報[※リンク](#)によれば、中小及びベンチャー企業その他、多種多様な業種の大手企業がG Suite (現: Google Workspace) を導入している状況が読み取れる
- Gmail (セキュリティ及び容量問題)、ドライブ (ファイルサーバーの管理・容量問題)、共同編集ツール、テレビ会議システム、検索機能等を通じた業務効率化及びコスト削減 (ペーパーレス含む) を目的として導入されている印象

製造業	旅行・運輸	小売業・卸売業
<ul style="list-style-type: none">A社 (従業員数: 45,000人以上)B社 (従業員数: 14,000人以上)	<ul style="list-style-type: none">C社 (従業員数: 30,000人以上)D社 (従業員数: 1,500人以上)	<ul style="list-style-type: none">E社 (従業員数: 7,500人以上)F社 (従業員数: 6,000人以上)
鉱業・建設業	不動産	食品・飲料
<ul style="list-style-type: none">G社 (従業員数: 8,500人以上)H社 (従業員数: 4,000人以上)	<ul style="list-style-type: none">I社 (従業員数: 3,000人以上)J社 (従業員数: 2,500人以上)	<ul style="list-style-type: none">K社 (従業員数: 15,000人以上)L社 (従業員数: 500人以上)
テクノロジー	飲食店	その他の業界
<ul style="list-style-type: none">M社 (従業員数: 5,000人以上)N社 (従業員数: 1,500人以上)	<ul style="list-style-type: none">O社 (従業員数: 2,500人以上)P社 (従業員数: 2,000人以上)	<ul style="list-style-type: none">エネルギー/公共事業ヘルスケア/ソーシャルケア専門業政府機関等

出所: Google社 公表資料等

注:

- 本資料は、Google社の公表資料等を基に当社が把握できる範囲内で作成したものであり、実際のデータと差異が生じる可能性があります。
- 従業員数については、当社が把握できる範囲内で記載したものであり、当該すべての従業員がG Suite (現: Google Workspace) を使用しているとは限りません。また、導入企業は、当社が代理店として販売している先ということではありません。

既存のマーケット（下図①及び②の比較）について

・ Google Workspaceの推定利用者数（②）からすると、既存のマーケットだけでも当社製品の導入率を上昇出来る余地が十分にあると考えられる

将来のマーケット（下図①・②及び③の比較）の拡大について

・ 世界的なGoogle Workspaceの利用社数は堅調に増加（P.46）しており、クラウド利用の促進が顕著な日本においてもGoogle Workspaceの更なる導入が進むものと考えられ、将来のマーケット動向は良好。
なお、今後のGIGAスクール構想による市場拡大にも期待

③日本国内の正規の職員・従業員数
3,556万人⁽¹⁾

②日本国内のGoogle Workspace現在の利用者数
500万人⁽²⁾

①rakumoの現UU（利用者）数
約40万人⁽³⁾

出所：

(1) 総務省統計局（労働力調査（基本集計）、2021年（令和3年）5月分）

(2) 某アナリスト推定数値（2021年3月30日発行の某アナリストのレポートより引用）

(3) 当社自社統計

(ご参考)

GIGAスクール構想※及び当社ビジネスへの影響



- ・文部科学省が打ち出したGIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想により、ICT（Information and Communication Technology）（情報通信技術）を基盤とした先端技術の活用が教育分野から広がりを見せている
- ・Google社によると日本国内のGIGAスクール構想対象自治体の約半数がGoogle Chrome OSを搭載したノートPC（Chromebook）を選択しているという発表もあり、Google for Educationが国内の教育分野で広がりを見せることが推察される
- ・上記の結果、Google for Educationのクラウドサービスと多くの部分で重複する機能を持つGoogle Workspaceへの利用が促進されることが予想される

結果として、当社が展開するGoogle Workspace版rakumoの
長期的かつ継続的な成長を予想

GIGAスクール構想

- ・児童生徒への端末（PC）の整備（1人1台端末）
- ・ネットワークの整備
- ・クラウドサービスの活用
- ・オンライン上での学習

Google for Educationの浸透

- ・Google Chrome OSを搭載したノートPC（Chromebook）の活用
- ・Google Workspace for Educationの利用

Google Workspace 及び rakumo

の更なる成長

※ 児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想を言います。

(ご参考)

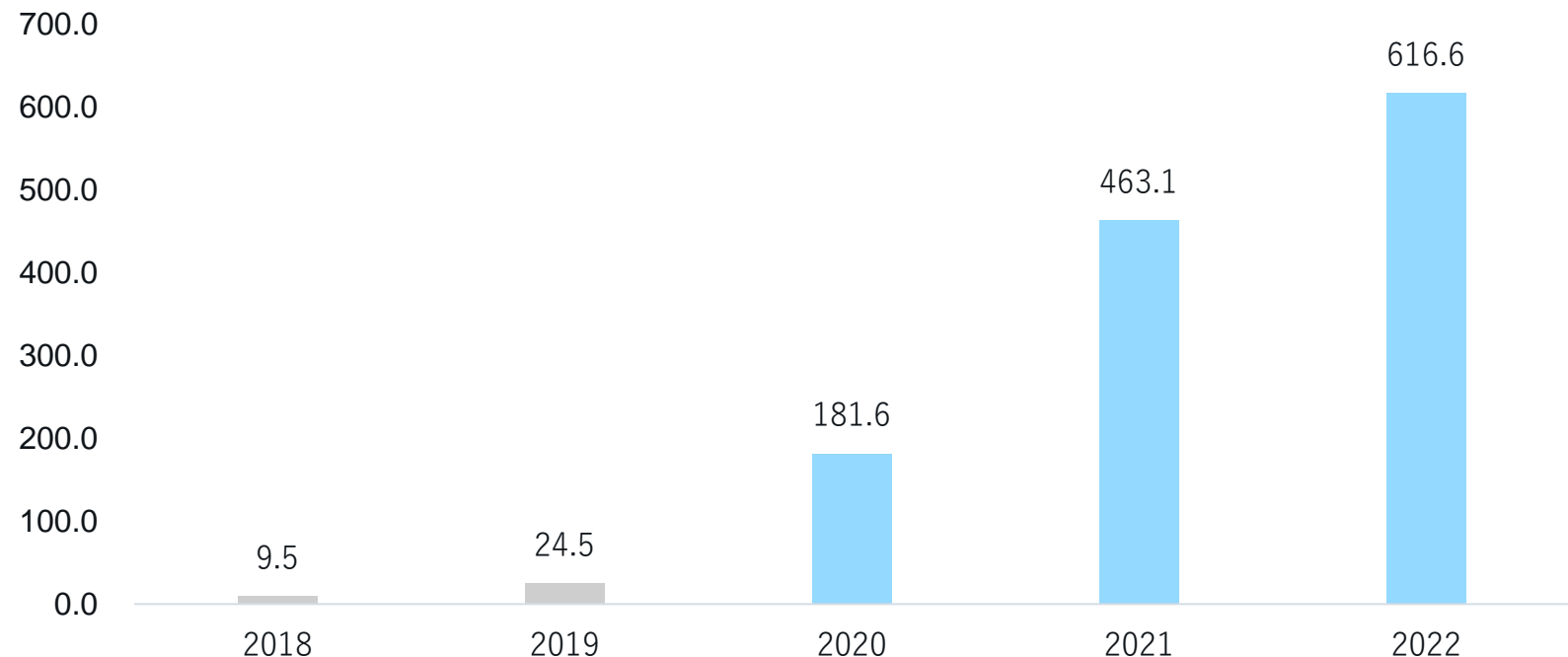
Chromebookの販売台数推移・予測



- ・株式会社MM総研の公表資料[※リンク](#)によると、文部科学省が推進するGIGAスクール構想により、公立小中学校に1人1台の端末配備が進んでおり、なかでもChromebookを採用する自治体が増えたことで、出荷台数が急増しているとのこと
- ・当社としては、Google for Educationが国内の教育分野で広がり、長期的なGoogle Workspaceの利用者の増加及び当社サービスの増加に繋がるものと推察

Chromebookの稼働台数推移・予測

(万台)



出所：株式会社MM総研 「国内Chromebookの市場規模調査」2020年10月21日公表（「2020年以降はMM総研の予測値」）

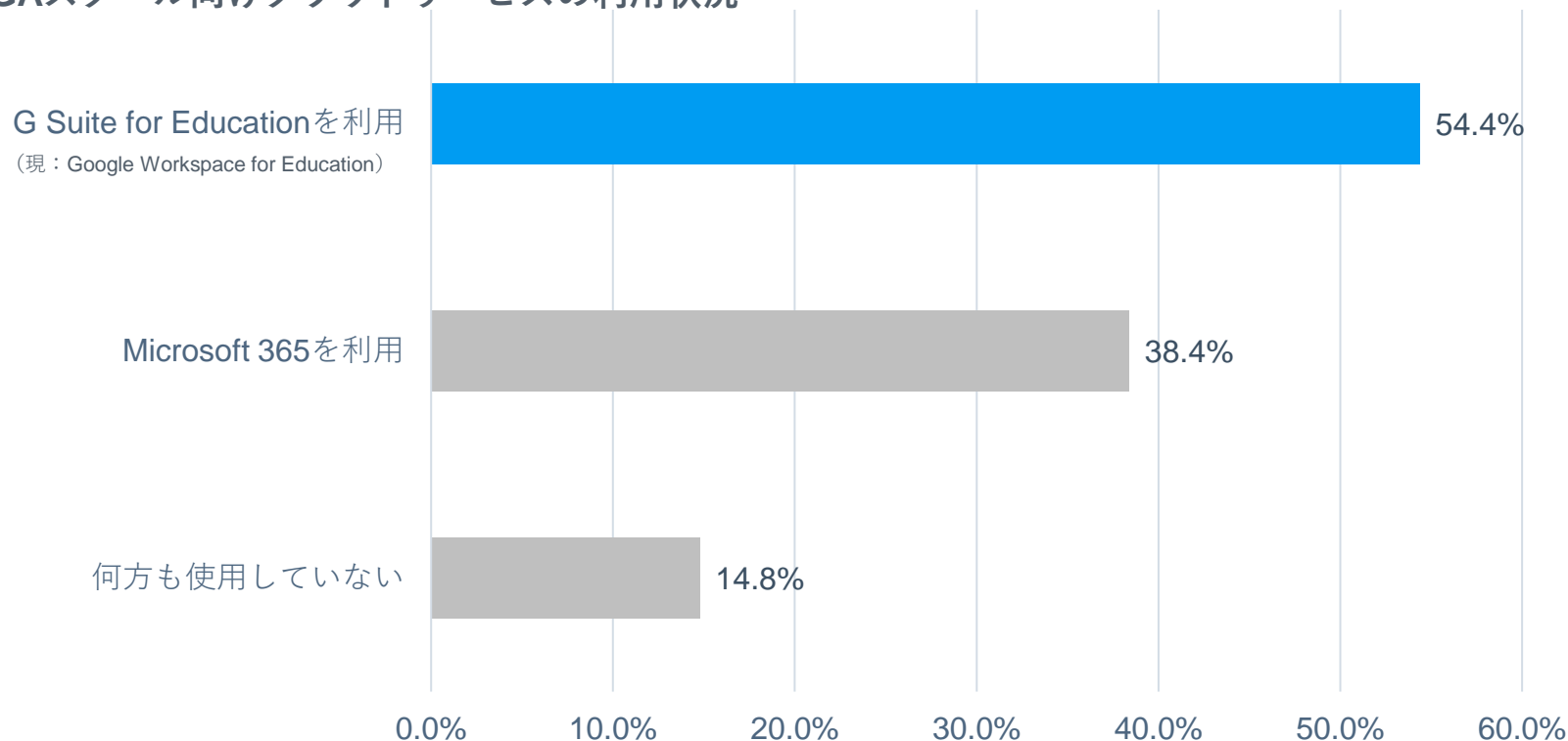
(ご参考)

GIGAスクール向けクラウドサービスの利用状況



- ・株式会社MM総研の公表資料[※リンク](#)によると、GIGAスクール向けクラウドサービスの利用が進んでおり、特に、G Suite（現：Google Workspace）for Educationの活用が最も高い状況となっていることが読み取れる
- ・結果として、Google for Educationが国内の教育分野で広がり、長期的なGoogle Workspaceの利用者の増加及び当社サービスの増加に繋がるものと推察

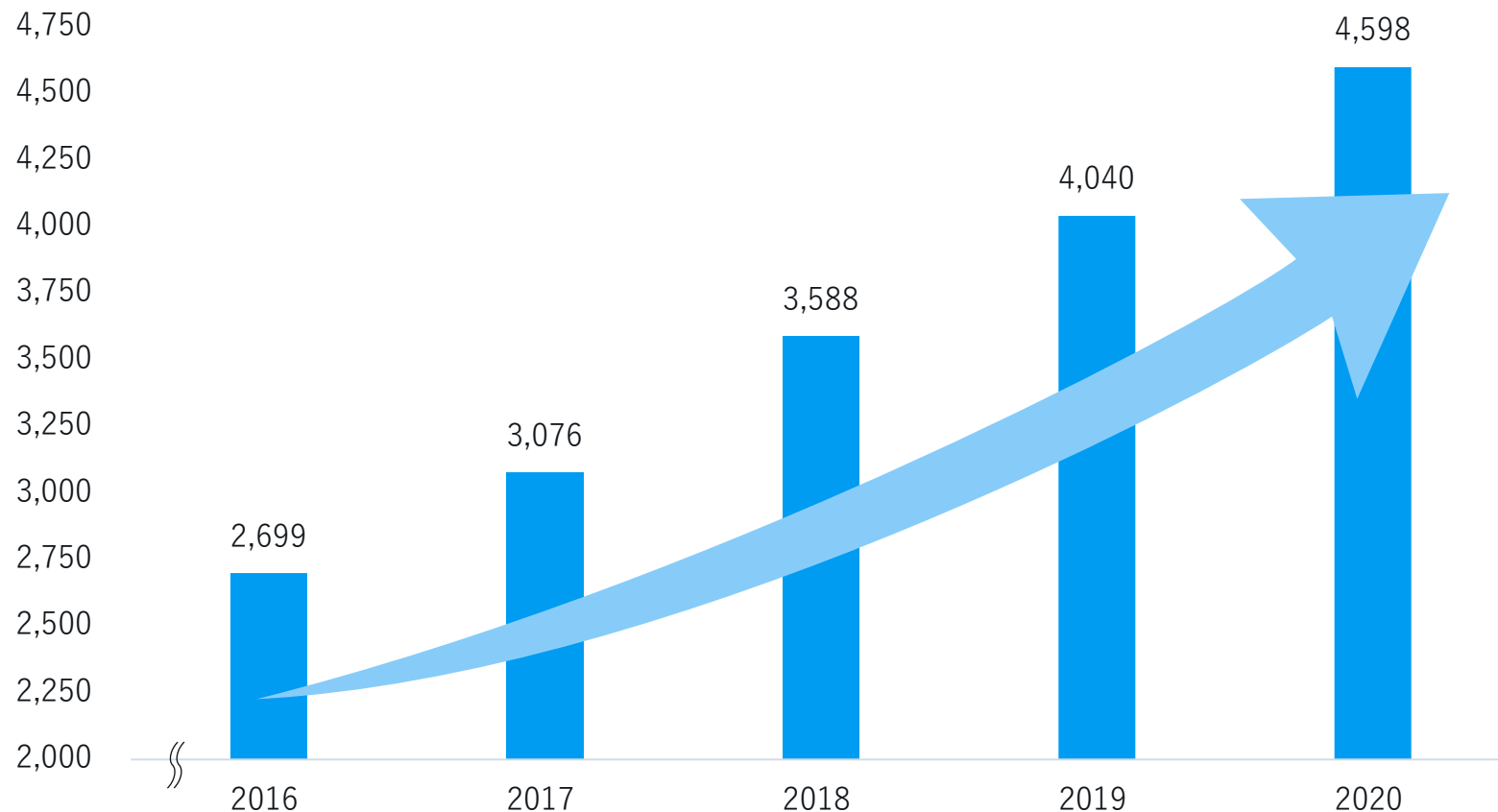
GIGAスクール向けクラウドサービスの利用状況



salesforce.com社の公表資料によるとSales Cloudの売上は、毎年大幅に増加しており、当該プラットフォーム上に製品展開をする当社の今後の更なる成長が期待される

Sales Cloudの売り上げ推移

(USD million)



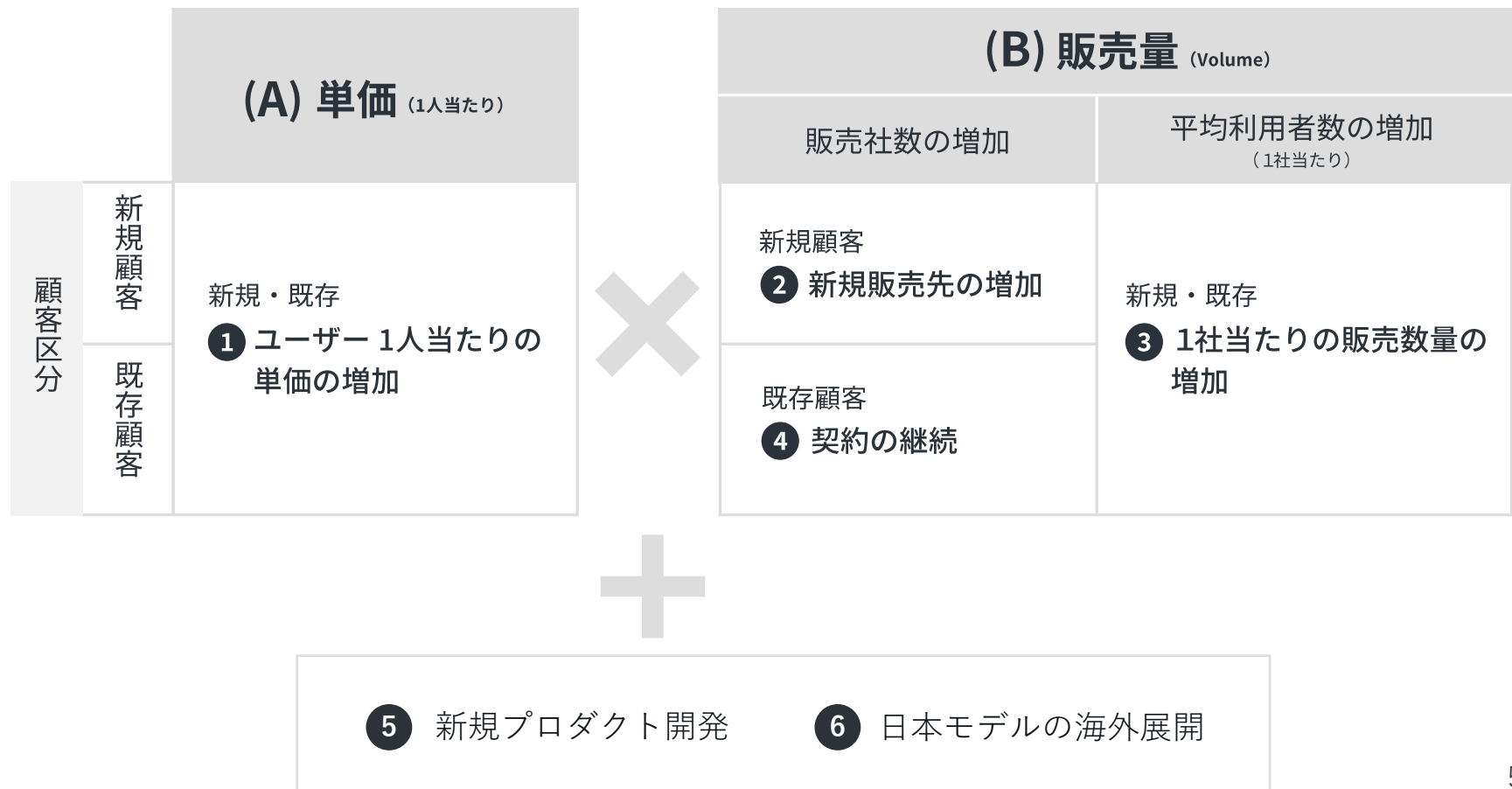
VI. 当社の特徴・強みのサマリー

- 1 時流に乗った（拡大が見込まれる）クラウド上でのサービス展開・製品ラインナップ
（P.15、P.41～P.44、P. 46～P. 52等ご参照）
- 2 安定性と成長性を兼ね揃えた世界的なクラウドプレーヤーが提供するプラットフォーム上でのビジネス展開
（P.10～P. 13、P. 17、P. 46～52等ご参照）
- 3 2つの販売チャネルによる効率的に売れる仕組みの確立（販売パートナーとの密な連携及びインバウンドを主体とした自社販売チャネル）
（P.24等ご参照）
- 4 安定性と成長性を両立させる継続収益モデル（サブスクリプション型リカーリングレベニューモデル※）の確立
（P.26、P.27、P. 38、P. 39等ご参照）

※「サブスクリプション型リカーリングレベニューモデル」：サービス料金を使用期間やユーザー数等に応じて定期定額契約（サブスクリプション）として課金することで、継続的な収益（リカーリングレベニュー）を得るビジネスモデルを言います。

VII. 成長戦略

- (A) 単価及び (B) 販売量 (Volume) を増加させる施策により更なる成長を企図
- 中長期的には、新規プロダクト開発による追加クロスセル (複数製品販売)、新規クライアント開拓等を企図
- 日本モデルの海外展開による新規マーケットの開拓も企図。第一段階として、ベトナムにおいてGoogle Workspaceの再販権を獲得



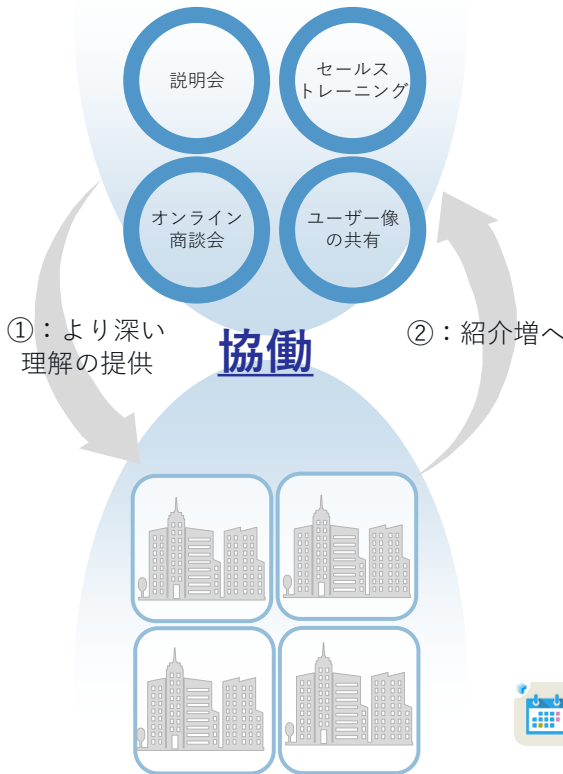
クロスセル※の実現

- クライアントの属性/利用動向を分析・分類し、個々のクライアントに即した情報提供を自動的に配信



販売パートナーとの協働

- 販売パートナーへの個別施策を通じた販売パートナーのクライアントに対する提案力の向上による紹介増



新規プロダクト開発

- 新規プロダクト開発（人事分野でのテクノロジー領域、Salesforce関連製品、データ活用を通じた新規サービス等）による更なるクロスセルの実現



※クロスセル：追加サービスを販売することです (例：ワークフローを使用されていたお客様がキンタイを新たに契約するケースなどが該当いたします)。

新たな販売戦略（マーケティング施策を含む）を通じた新規販売先の開拓

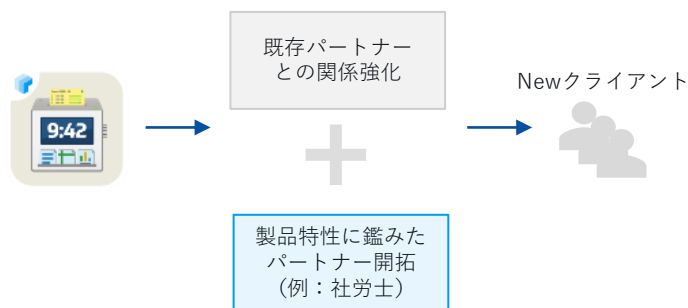
主要な戦略

1. 新たなマーケティング施策の実施

- マーケティングオートメーションの活用
（クライアントの属性/利用動向を分析・分類し、個々のクライアントに即した情報提供を自動的に配信）
- 費用対効果を意識し、適切な認知度向上策の検討・実行

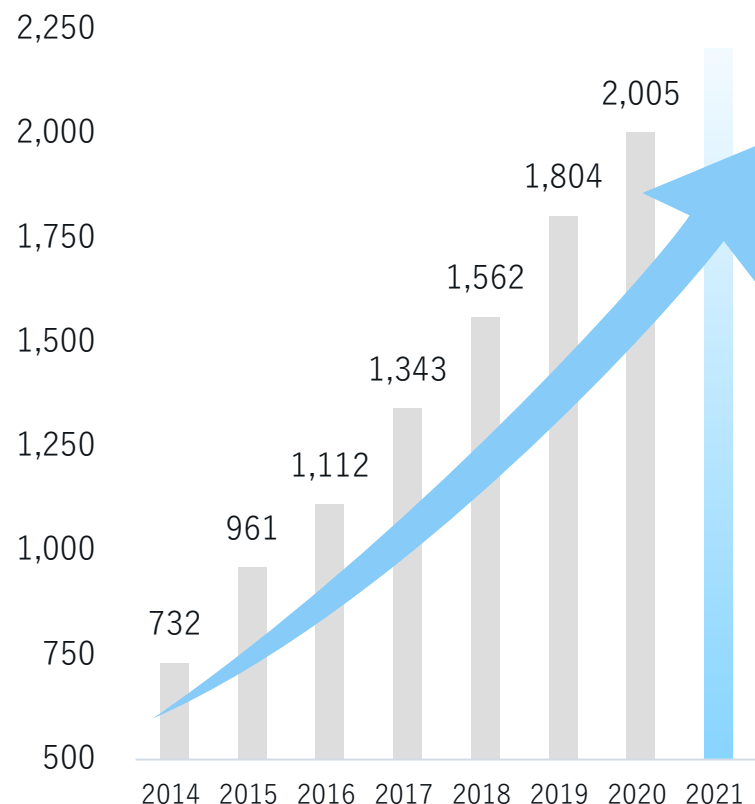
2. 販売パートナーとのリレーション強化

- 展示会やセミナー等を実施等、パートナーに合わせた対応を実施
- 製品特性に応じた新規代理店パートナー開拓又は顧客開拓力のある新規パートナーとの契約



クライアント数の推移

(社数)



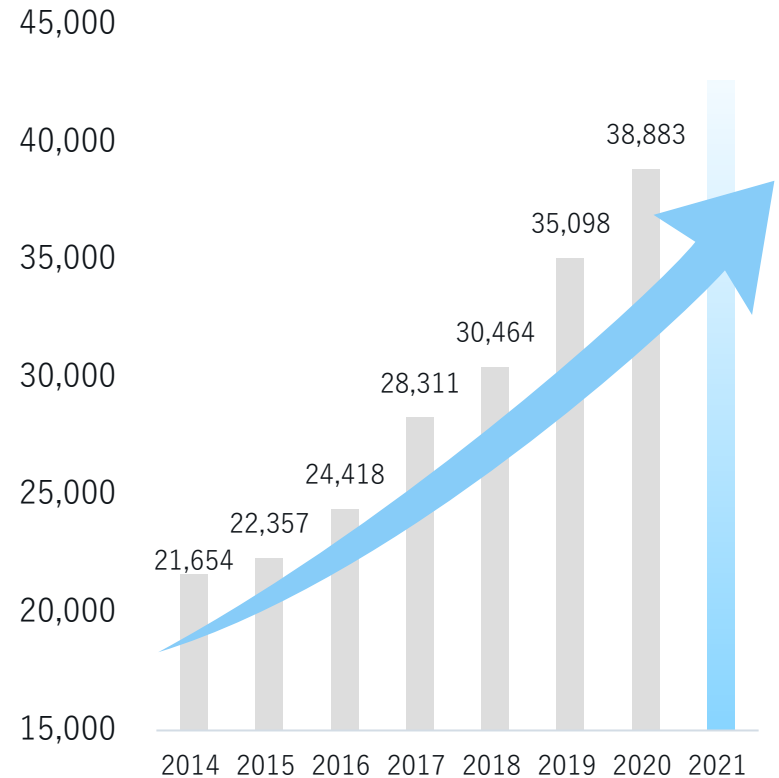
販売戦略及びプロダクト開発を通じた1社当たりの販売数量の増加

主要な戦略

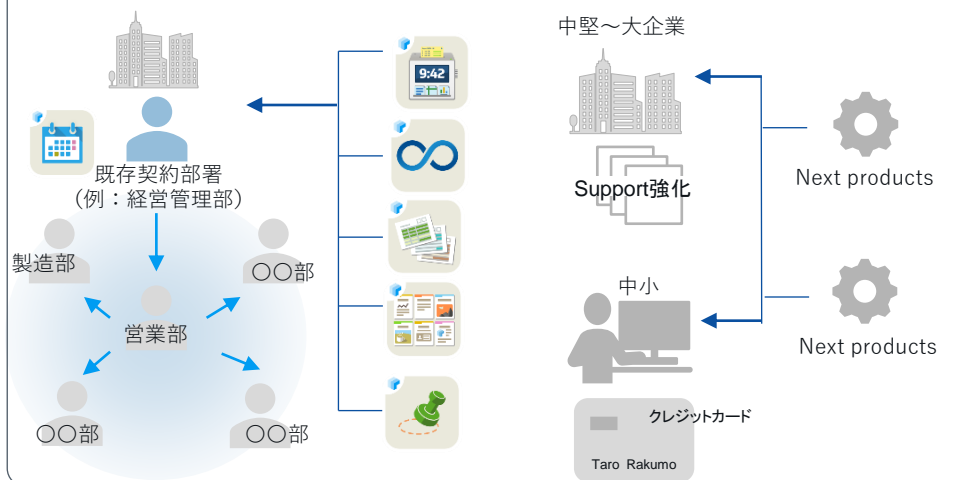
1. 部門導入先への全社導入に向けたアプローチ
2. サービスの追加提案
3. 顧客に応じた効率的、効果的な販売戦略の実行
 - 中堅～大企業：ソリューション営業の強化
 - 中小企業：クレジットカードによるオンライン決済等、ネット上での手続きの完結
4. クライアントニーズを鑑みたプロダクト開発

1社当たりの販売額（MRR）の推移（注）

（円）



【1. 社内利用拡大】 【2. サービス追加】 【3. クライアント別施策】 【4. 新プロダクト】



注：MRR: Monthly Recurring Revenueの略称です。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係わる月額料金の合計額となっております。また、販売額であり、当社が他社ライセンスを販売するにあたっての会計上の売上とは一致いたしません。

他社連携及びクライアントの状況を把握し、更なる継続更新率の向上を企図

他企業との連携

- システム連携により、更にしごとをラクに！

顧客離脱分析

- 顧客離脱の低減

クライアントニーズ汲み上げ

- クライアント満足度の最大化

<p>既存領域</p>	<p>New</p>	<p>導入1~2年目企業</p> <p>一般的に、長く使えば使うほど、ビジネス基盤として活用</p> <p>ビジネス基盤にまで至っていない企業の利用分析をしてフォロー</p>	<p>低利用</p> <p>利用が少なくなってしまうとビジネス基盤として地位低下</p> <p>ビジネス基盤にまで至っていない企業の利用分析をしてフォロー</p>	<p>調査実施</p> <p>継続的なNPS（クライアント満足度調査）の実施と活用</p> <p>仕事の不満点を常に製品へ反映し、仕事の不快をラクに</p>	<p>ITreview活用</p> <p>ネット上で、サービスのレビューが頻繁に行われている状況</p> <p>製品開発や認知度向上に活用</p>
-------------	------------	---	---	--	---

連携の推進により、rakumo内でビジネス完結可能なビジネスプラットフォームの実現を目指す

月間契約更新率 約99%

更に契約更新率をUP

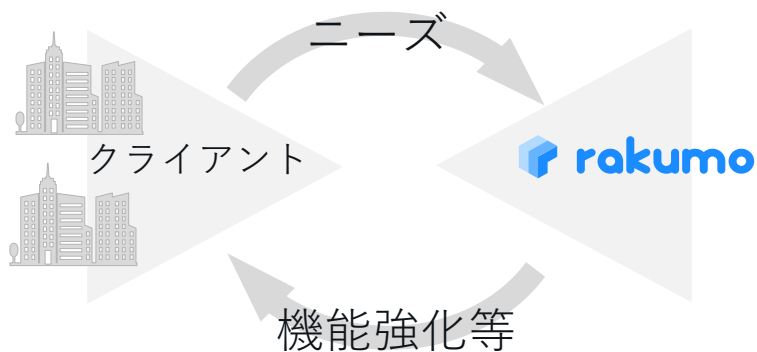
更に仕事をラクに！

そして仕事を面白く

クライアントニーズに適応した既存プロダクトの追加機能開発のみならず、中長期的には更なる新規プロダクト開発を企図

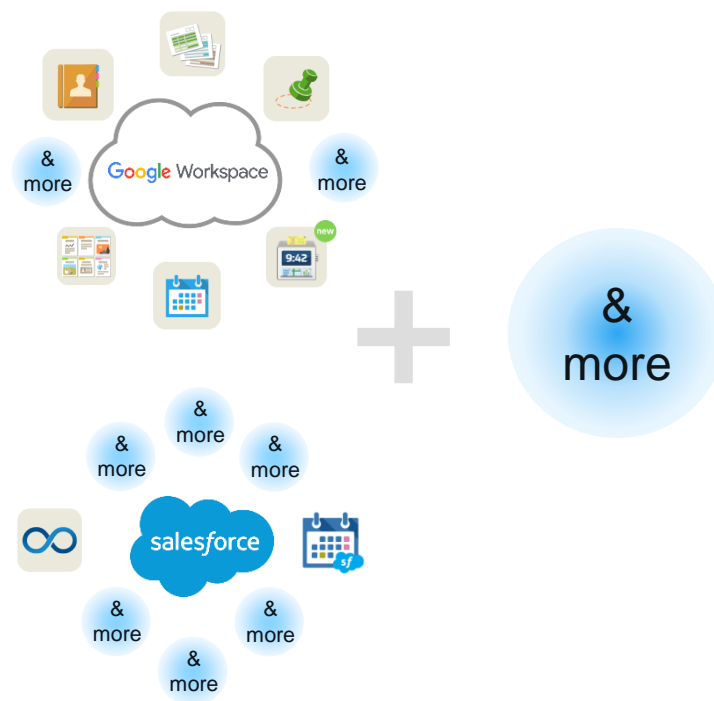
既存プロダクトの追加機能

既存サービスの継続的なブラッシュアップ
SaaSの特徴である継続利用を高める為に業務効率化に繋がる顧客の声を製品に反映



新規ラインナップの強化

新規プロダクト開発（人事分野でのテクノロジー領域、Salesforce関連製品、データ活用を通じた新規サービス等）



日本モデルの海外展開による新規マーケットの開拓を企図。第一段階として、ベトナムにおいて**Google Workspace**の再販権を獲得

1. 東南アジアを中心としたライセンス事業の拡大

- 2020年初頭のコロナウイルス感染拡大により全世界的に顕在化した法人の業務継続を意識したりリモートワーク対応ニーズの拡大を捉え、特に成長著しい**ASEAN**地域において、ライセンス事業の拡大を模索
- **ASEAN**地域内でも経済成長率が高く、当社も拠点を有するベトナムにおいて、当社サービス及びパートナー企業のプラットフォームサービスの販売を検討

2. ASEAN地域における独自ライセンス商材の開発・提供

- 当社のライセンスサービス開発知見を活かし、当社のオフショア拠点であるベトナムにおいて、地域向けの法人向け独自サービスの開発、販売を促進



VIII. 主要なリスク及び対応方針

認識するリスク及び対応方針

- ・本書提出日現在において、当社グループにおける成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応方針は以下の通り
- ・その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照

リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性／時期	顕在化した場合の影響度	対応方針
Google社及びsalesforce.com社との関係	両社の方針変更により、当社グループの事業に影響が生じる可能性	低／不明	大	現時点において両社が日本から撤退する予定はなく、今後も積極的に両社とのコミュニケーションを継続し、良好な関係維持に努める
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズへの対応遅れ、新技術対応のため想定を超える投資が必要となる可能性	中／不明	中	最新の技術動向や環境変化に関する情報収集、優秀な人材の確保や教育によるノウハウの蓄積等に積極的に取り組み、技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努める
競合	競合企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループが想定している事業展開が図れなくなる可能性	中／中長期	中	製品開発力の強化や継続的な製品改修・サービス品質の向上等により、競争力の維持に努める
海外展開	海外の商習慣や事業環境差異に対応しきれない可能性、マーケット開拓や収益化が想定通り進まない可能性	中／中長期	小	事前の調査等十分な対策を練った上で進めていく予定



仕事をラクに。オモシロく。

煩わしさが仕事をつまらなくする。

もしも自分の仕事に集中できるなら。

「つまらない」が「オモシロい」に変わるとしたら。

さあ。rakumoで新しい働き方を。



- 当該資料の進捗状況を含む最新の内容については、通期決算発表の際に開示することを予定しております。
- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。